

## 愛媛県東予地方4工業都市の社会・都市構造（1）

—今治市、新居浜市、西条市、四国中央市の比較—

柴田 弘捷

## 目 次

はじめに	1
I 東予地方4市の産業構造の特性	2
1. 4市の産業構成・製造業の変動	2
1-1. 東予地方の地理的・経済的位置	2
1-2. 今治市の産業構成と工業	4
1-3. 新居浜市の産業構成と工業	11
1-4. 西条市の産業構成と工業	17
1-5. 四国中央市の産業構成と工業	21
2. 4市の産業構成の特徴と製造業	26
2-1. 4市の産業構成比較	26
2-2. 4市主要製造業の変動と問題（以上 本号）	34
II 東予地方4市の住民構成の特性（以下 7月号）	
III 東予4市の都市構造	
編集後記	40



# 愛媛県東予地方4工業都市の社会・都市構造（1）

－今治市、新居浜市、西条市、四国中央市の比較－

柴田 弘捷

## はじめに

日本経済変化をGDP（名目）の推移で見ると、バブル崩壊後の不況が長く続き、1995年以降にやや回復し、97年度のGDPは521兆円強となったが、その後はまたマイナス成長の繰り返しであった。ようやく2007年度に513兆円まで回復した。バブル崩壊以降の低成長・マイナス成長は、製造業を中心とした海外進出による国内産業の空洞化の加速、韓国、中国の経済発展による日本の製造業の国際競争力の低下が大きな要因であった。

しかし、2008年秋のリーマンブラザーズの破綻に始まるリーマンショック・世界同時不況で日本経済はまた急激に落ち込んだ。リーマンショックにより、日本企業の民間設備投資と輸出は大幅に落ち込み、所得が上がらない中での個人消費の停滞も加わり、08年度、09年度の経済は大きく落ち込んだ。

08年1－3月（07年度第四半期）以降09年10－12月期までの四半期ごとの対前年同期のGDPの推移を見ると連続7期、1年9カ月にわたってマイナス成長が続いた。特にリーマンショック後の08年10－12月期からのマイナスは大きい。このリーマンショック不況はほぼすべての産業分野にわたって影響し、08年度はすべての都道府県が、09年度は沖縄県を除く46都道府県がマイナス成長であった。その結果、GDPは、07年度に比べ08年度は23兆5,032億円、4.6%、09年度39兆0894億円、7.6%もの減少となった。

ようやく10年1－3月期からプラス成長に転じ、10年度は+1.3%と若干の回復を見せたが、その後も11年度第二四半期から12年第4四半期（13年1－3月期）の7期連続マイナス成長で、11年度は-1.4%、12年度も-0.2%の473兆円で、97年度はもちろん、07年度水準すら回復していない（12年度は07年度比7.9%減）。

リーマンショックの影響は諸産業に一律に生じたわけではない。リーマンブラザーズと同業である金融・保険業にはいち早く08年（暦年）に07年比-18.6%と激的に現れた。そして、11年になっても07年比74.2%と回復していない。他方、金融・保険業以外の第三次産業には08年より09年になってその影響が出てきたが、そのマイナス影響は07年比で-10%を超えていない。

しかし、製造業には影響が大きく、対前年比の推移は、08年に-4.7%、09年には-15.5%で、

07年比で09年は80.5%と20%近く低下した。しかも、10年には前年比+13.2%とやや回復するが、11年は前年比-7.5%、12年は-1.9%（07年比-8.1%）と落ち込みが続いた。

ただ、製造業もその影響は業種によって大きく異なる。工業統計によると、09年の製造品出荷額等以下、「出荷額」は、一般機械（07年比-32.8%）、電気機械（同、-29.2%）、輸送用機械（同、-29.1%）、鉄鋼（同、-25.0%）等に大きな影響があり、12年段階でも07年水準を回復していない。一方、紙・パルプや化学はリーマンショック以前から総生産の減少傾向が続いており、09年にはむしろ対前年比はプラス（紙・パルプ+0.8%、化学+8.5%）でリーマンショックの直接的影響はあまりなかったといえる。しかし、その紙・パルプ、化学は11年、12年と続いてマイナスとなった。

このような日本経済の変動は地域経済・社会に大きな影響を与えている。愛媛県の08年度の総生産の落ち込み（-6.4%）は、愛知県（対前年度比-11.1%）、静岡県（-9.2%）、山形県（-7.7%）に次いで、岡山県と並んで、4番目に大きかった

本稿では、愛媛県の主要工業地域である東予地方4市（今治市、新居浜市、西条市、四国中央市）を対象として、その産業構成、住民構成、生活の条件に焦点を当てて、工業都市の特徴を描き出すことを目的としている。I章（本稿）で、4市の産業構造の特性を検討し、II章で人口・住民構成の特性を、III章で、生活環境としての都市施設を中心に4市の都市構造の特性を明らかにする予定である。

## I 東予地方4市の産業構造の特性

### 1. 4市の産業構成・製造業の変動

#### 1-1. 東予地方4市の位置

愛媛県は、人口143万人強<2010年>、県内総生産額5兆1,000億円強で四国4県計13兆8,593億円の36.8%<2011年度県内総生産一名目->を占め、四国4県の中で最大の経済規模である。また、2012年の製造品出荷額等（以下、「出荷額」）は40,298億円で、全国シェアは1.7%でしかないが、四国4県計に占める割合は50.4%に達している（香川県29,845億円・37.3%、高知県4,945億円、6.2%、徳島県4,855億円・6.1%）。その愛媛県工業の中核をなしているのが東予地方である。

東予地方は、2004年から05年にかけて、いわゆる「平成の大合併」で、4市1町（今治、西条、新居浜、四国中央の4市と瀬戸内海燧灘西方に点在するいくつかの島からなる上島町）に自治体が集約された（表1）。

4市は、瀬戸内海の燧灘に面し、西から今治市、西条市、新居浜市、四国中央市と連なって

表1 東予地方の「平成の大合併」・市町村統合

現・市町村	合併年時	合併前市町村名
今治市	05.01.16	今治市、朝倉村、玉川村、波方町、大西町、菊間町、吉海町*、宮窪町*、伯方町*、上浦町*、大三島町*、関前町*
新居浜市	03.04.01	新居浜市、別子山村
西条市	04.11.01	西条市、東予市、小松町、丹原町
四国中央市	04.04.01	川之江市、伊予三島市、新宮村、土屋町
上島町*	04.10.01	上島町、魚島村、弓削町、生名村、岩城村

注：\*印付きは島嶼部市町村

出所：愛媛県HP「愛媛県の市町村合併」より作成

おり、西は今治から西瀬戸自動車道（通称・しまなみ海道）で広島県尾道市につながり、東は、JR予讃線およびそれと並行している松山自動車道を通して、坂出市から鉄道と自動車道である瀬戸大橋によって、児島市を通して岡山市につながっている。

この4市（今治市、新居浜市、西条市、四国中央市）計で、人口数では490,545人で県人口の34.3%<2010年国勢調査>であるが、総生産は3,157億円で、県総額の44%、総所得は15,990億円で県民所得の40%を占めている<2011年度愛媛県「市町村民所得」推計>。また2012年の工業統計によれば、県工業の、事業所数で53%、従業者数で56%、そして出荷額は78%に達し、それは香川県全体より多く（1.35倍）、徳島県の2.39倍、高知県の8.15倍にもなり、愛媛県のみならず四国工業の一大集積地域となっている（表2）。

表2 東予地方4市の経済的地位

	愛媛県計	東予地方計	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	4市計	参考・松山市
人口総数(人)	1,431,439	498,193	166,532	121,735	112,091	90,187	490,545	517,231
総生産額(100万円)	5,100,033	2,252,733	873,283	489,706	450,980	407,290	2,221,259	1,631,661
うち製造業(100万円)	1,172,336	920,745	422,057	159,722	169,005	155,207	905,991	147,546
県市民所得	3,957,920	1,621,083	563,842	374,716	355,568	304,811	1,598,937	1,284,568
製造業従業者数(人)	77,818	45,731	15,511	10,399	11,549	14,550	45,229	13,547
工業従業者数(人)	77,131	43,355	11,532	8,736	10,277	12,320	42,865	14,398
製造品出荷額等(100万円)	4,029,816	3,199,393	1,069,995	601,953	885,993	598,730	3,156,671	413,163
卸売・小売売上額(100万円)	3,258,253	646,211	513,324	241,719	153,764	247,918	1,156,725	1,371,286
人口総数(%)	100.0	34.8	11.6	8.5	7.8	6.3	34.3	36.1
総生産(%)	100.0	44.2	17.1	9.6	8.8	8.0	43.6	32.0
うち製造業(%)	100.0	78.5	36.0	13.6	14.4	13.2	77.3	12.6
対総生産製造業割合(%)	23.0	40.9	48.3	32.6	37.5	38.1	40.8	9.0
県市民所得	100.0	41.0	14.2	9.5	9.0	7.7	40.4	32.5
製造業従業者数(%)	100.0	58.8	19.9	13.4	14.8	18.7	58.1	17.4
工業従業者数(%)	100.0	56.2	15.0	11.3	13.3	16.0	55.6	18.7
製造品出荷額等(%)	100.0	79.4	26.6	14.9	22.0	14.9	78.3	10.3
卸売・小売売上額(%)	100.0	19.8	15.8	7.4	4.7	7.6	35.5	42.1

注：東予地方＝4市＋上島町

データの時点及び出所：総人口＝2010.10.01現在(国勢調査)、総生産、県市民所得＝2011年度(「平成23年度愛媛県市町村所得統計(詳細版)」)、製造業従業者数＝1012.2.1現在(経済センサス、工業従業者数＝2012.12.31現在(2012年工業統計調査)、製造品出荷額等＝2012年(2012年工業統計調査)、卸売業・小売売上額＝2011年(2012年経済センサス)

しかし、東予4市それぞれの工業集積の特性は同じではない。後に詳述するように、今治市は石油製品製造業と輸送用機械（造船）で出荷額の8割以上を占め、また、日本一の生産額を誇るタオル産業が存在し、新居浜市は住友系企業を中心に化学工業と非鉄金属製造業で7割強を、西条市は非鉄金属製造業と鉄鋼業で7割近くを、四国中央市はパルプ・紙・紙加工業で8割を占めている。このように、4市それぞれ特定業種に特化した構成にという特性が見られる。以下で、製造業を中心に近年の4市の産業の展開を見ていこう。

## 1-2. 今治市の産業構成と工業

### 市内総生産と産業構成の推移

今治市の市内総生産は、1996年度に6,846億円を示していたが、以降減少傾向に入り、2000年度は6,458億円弱となった。その後も若干の増減を繰り返しながら減少傾向が続いた。リーマンショックのあった08年度は6,128億円に縮小した。09年度以降にいくらか回復し、11年度は大きく増加（34.8%）し、8,733億円と、2000年代の最高額6,699億円（04年度）を超えた。

このような変動を起こしている主要素は、毎年度、市内総生産の3割前後を占めている製造業の変動の激しさにあった。製造業の生産額の変動（対前年度比）は、-30.6%から+110.1%とその振幅が著しく大きい。他方、総生産額の6割強を占める第三次産業の増減幅は-4.3～+2.7の間にすぎない。

2011年度の市内総生産額の構成から見ると、主要産業は製造業（シェア51.4%）、サービス業（11.4%）、不動産業（9.7%）、卸売・小売業（8.2%）である（表3）。

事業所・企業統計、経済センサスによれば、民営の事業所数・従業者数の推移と構成の変化は以下のとおりである（表4）。

全民営事業所数は、リーマンショックを挟んでいたにも関わらず、調査が異なる\*1ので正確な比較はできないが、06年から09年にかけて、9,245所から9,330所と85所増加（増加率0.9%）したが、12年には大きく減少し8,751所となった（減少数579所、減少率6.2%）。従業者数も、

表3 今治市内総生産の推移

年度	2001年度		対前年度増減率(%)										2011年度	
	生産額 (億円)	シェア (%)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	生産額 (億円)	シェア (%)
市内総生産	6,496	100.0	0.3	-1.5	4.9	-10.3	-0.2	8.3	-6.1	5.0	0.7	34.8	8,733	100.0
第一次産業	153	2.4	-5.0	-18.8	4.0	7.0	-2.8	-11.8	8.0	-17.3	5.1	-6.8	98	1.1
第二次産業	2,200	33.9	2.2	-3.1	10.7	-27.0	-2.6	23.0	-10.3	21.6	-1.3	97.6	4,486	51.4
うち製造業	1,684	25.9	10.7	-4.5	15.1	-30.6	-3.6	33.1	-9.9	23.9	-1.4	110.1	4,221	48.3
第三次産業	4,154	63.9	-0.7	0.0	1.7	-1.4	0.7	2.7	-4.3	-2.2	1.7	0.7	4,102	47.0
うち卸・小売業	779	12.0	-2.3	0.3	1.0	-1.6	-6.3	2.2	-6.9	-4.3	4.7	5.3	715	8.2
うち不動産業	695	10.7	-0.3	-0.8	2.3	2.0	3.8	3.1	0.4	4.2	2.7	2.8	848	9.7
うちサービス業	1,026	15.8	-0.5	0.1	-0.1	-5.6	0.1	3.3	-1.3	-0.1	2.0	1.4	1,000	11.5

出所：平成23年度愛媛県市町村民所得統計（愛媛県：平成25年4月）

表4 今治市民営事業所数・従業者数

調査年	実数				2012年構成比(%)		増減率/対2009年	
	事業所		従業者		事業所	従業者	事業所	従業者
	2009	2012	2009	2012				
全産業（S公務を除く）	9,330	8,738	73,217	69,578	100.0	100.0	-6.3	-5.0
D 建設業	963	852	6,874	5,915	9.8	8.5	-11.5	-14.0
E 製造業	1,060	1,005	16,490	15,511	11.5	22.3	-5.2	-5.9
H 運輸業，郵便業	438	404	6,273	5,621	4.6	8.1	-7.8	-10.4
I 卸売業，小売業	2,676	2,448	15,564	14,814	28.0	21.3	-8.5	-4.8
J 金融業，保険業	149	134	1,724	1,583	1.5	2.3	-10.1	-8.2
K 不動産業，物品賃貸業	304	285	1,098	1,093	3.3	1.6	-6.3	-0.5
L 学術研究，専門・技術サービス	320	302	1,612	1,512	3.5	2.2	-5.6	-6.2
M 宿泊業，飲食サービス業	1,134	1,055	5,706	5,415	12.1	7.8	-7.0	-5.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	741	728	2,571	2,504	8.3	3.6	-1.8	-2.6
O 教育，学習支援業	233	222	1,069	1,235	2.5	1.8	-4.7	15.5
P 医療，福祉	477	506	8,769	9,046	5.8	13.0	6.1	3.2
Q 複合サービス事業	91	85	1,139	877	1.0	1.3	-6.6	-23.0
R その他サービス業	584	575	2,824	3,016	6.6	4.3	-1.5	6.8
(L～R) サービス業計	3,580	3,473	23,690	23,605	39.7	33.9	-3.0	-0.4

注：AB農林水産業、C鉱業、F電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業は少数のため掲載しない。ただし総数には加えてある。

2009年＝経済センサ基礎調査(2009.7.1現在)、2012年＝経済センサ活動調査(2012.2.1現在)

出所：上記3調査より作成

06年から09年にかけて、68,016人から73,217人と5,201人増加（増加率7.6%）したが、12年は減少し71,127人となった（減少率2.9%）<sup>\*1</sup>。

しかし、この06年から09年、12年の変化は産業によって異なっている。06年から09年では、多くの産業で従業者数は増加を示していたが、09年から12年にかけては、情報通信業、卸・小売業、金融・保険業、不動産業、教育・学習支援業、医療・福祉、他に分類されないサービス業の8産業で計1,704人増加し、他の9産業で減少している。中でも運輸・郵便業、複合サービス業、製造業、建設業での減少が著しく、この4産業で2,152人も減少した。

2012年（2.1現在）の民営事業所の従業者数は71,127人で、うち卸売・小売業が22.8%、製造業が22.4%を占め、次いで医療・福祉部門12.8%で、この3産業で過半を占めている。

なお、数値が得られる09年の非民営セクターの従業者数は5,822人で、その占める割合は7.4%（製造業は0.0%、卸・小売業は0.03%、宿泊・飲食サービス業は4.7%）、非民営セクターの従業者の多い産業部門は、公務（100%）は当然であるが、公立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校を含む教育・学習支援業（63.9%、なかでも学校教育は79.9%）、医療・福祉（11.3%、うち、社会保険・社会福祉・介護事業は16.3%）であった（2009年経済センサ基礎調査）。

つまり、非民営セクターを含めると、教育・学習支援業、医療・福祉の割合はより高くなる。

経営組織では、個人経営が相対的に高い割合（企業数の54.0%、事業所数の47.3%）を占めている。また、事業所の規模では、小・零細企業が多く、1事業所当たりの平均従業員数は8.1人で、県平均（8.9人）や他の3市と比べても小さい。

## 工業の特性

今治市の産業の中核はすでに見たように製造業（工業）であり、造船業を中核とした海事産業である。経済センサスによれば、2012年2月1日現在の製造業の事業所数は1,005所、従業者数は15,511人であるが、その内4人以上事業所数は514所(51.1%)、従業員数は12,321人(79.4%)で、事業所の半分は3人以下の零細事業所で、その従業者は3,700人弱(23.2%)である。

従業員4人以上の工業の構成と推移を見ると、以下のとおりである（表5）。

表5 今治市工業の推移（工業統計）

		単位：所、人、億円							
年次		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
実数	事業所数(所)	547	479	463	493	442	417	514	456
	従業者数(人)	11,430	11,396	11,410	11,844	11,650	10,792	12,321	11,532
	製造品出荷額等	6,986	7,263	10,122	10,955	9,197	8,871	13,505	10,700
対前年 増加率(%)	事業所数		-12.4	-3.3	6.5	-10.3	-5.7	23.3	-11.3
	従業者数		-0.3	0.1	3.8	-1.6	-7.4	14.2	-6.4
	製造品出荷額等		4.0	-	8.2	-16.0	-3.5	52.2	-20.8

注：事業所・従業者数＝2004年～10年、2012年各12月31日現在、11年は12年2月1日現在、製造品出荷額等は各年1年間  
製造品出荷額等は07年より集計方法が異なり、06年以前とは連続しない

出所：2005年～12年＝工業統計調査、2011年＝経済センサス・活動調査

事業所数は04年以降その数は減少傾向で、08年に若干の増加を見たが、10年には417所で、04年の75.0%であった。11年<sup>※2</sup>は前年比+97所と回復の兆しを見せたが、12年には456所に減少した。従業者数も減少傾向にあったが、07年、08年は増加した。しかし、09年、10年に大きく減少し(-8.9%)、11年は1,504人、13.9%の増加であるが、12年は11,532人で、789人減少している(減少率6.4%)。

なお、個人経営が70事業所(16.8%、県平均12.2%)比べと相対的に多く、また4～9人の小規模事業所割合が高く(45.6%、県平均41.7%)、300人以上は4事業所だけである。

出荷額<sup>※3</sup>は、08年に10,955億円あったものが、10年には8,871億円まで減少した(減少率19.0%)。11年には10年の1.5倍強の13,504億円(増加率52.2%)と最高額を記録した。しかし、12年は10,700億円・20.7%も減少している。このように、今治市の工業はリーマンショック後の09年、10年に最悪の状態となった。11年に復調の気配を見せたが、12年にはまた大きく減少している。このような変動の激しさは、主要産業である石油製品製造業(以下、石油)と造船業を中核とする輸送用機械製造業(以下、造船)の変動にある。

工業の業種構成は、事業所数ではタオル製造業を中心とする繊維工業(以下、繊維)が、近年若干その比重を低下させているが36.6%を占め、次いで近年その割合を高めつつある造船が24%である。従業者数では、繊維が26%、造船が32%を占めている。出荷額では、造船が32%、



わずか2事業所・従業員数426人(3.9%)でしかない石油が4割強を占め<sup>\*4</sup>、他方、従業員の多い繊維はわずか3%前後にすぎない。また、比較的従業者数の多い食料品、機械(汎用+生産用+業務用)、電機・電子部品(電気機械+電子部品)の占める割合は、それぞれ数パーセントでしかない。つまり、市の出荷額の80%以上が造船と石油で占めているのである。市の造船業の2012年の出荷額は、県輸送用機械の出荷額の5割強(52.5%)を占めており、日本の船舶建造量の30%を占める<sup>\*5</sup>基幹産業であり、関連産業も集積しており、日本有数の海事都市を形成している。

なお、シェアはそれほど大きくないが、電気機械器具業種の変動が激しい。

今治市の工業構成は事業所数・従業員数から見れば造船と繊維が、出荷額から見れば、造船と石油が中心となっているのである。今治市の出荷額の動向は造船業と石油製品の出荷額で決定されていると言っても過言ではない。

以下、主要業種の状況を見ておこう(表6)。

### 石油製品製造業

石油は2事業所で、従業者数は05年以降、増加傾向にあったが、09年に減少し、10年は83人増加(増加率24.2%)で426人となっているが、11年は313人に減少、12年は417人に増加

表6 今治市製造業(従業員数4人以上の事業所)主要業種の推移(工業統計)

業種	年次						対前年増減率(%)					構成比(%)	
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	2007	2012
事業所数(単位:所)	463	493	442	417	514	456	6.5	-10.3	-5.7	23.3	-11.3	100.0	100.0
製造業 計	463	493	442	417	514	456	6.5	-10.3	-5.7	23.3	-11.3	100.0	100.0
食料品	46	43	43	38	38	35	-6.5	0.0	-11.6	0.0	-7.9	9.9	7.7
繊維工業	186	207	175	163	187	167	11.3	-15.5	-6.9	14.7	-10.7	40.2	36.6
石油製品	2	2	2	2	1	2	0.0	0.0	0.0	-50.0	100.0	0.4	0.4
金属製品	38	45	39	37	35	32	18.4	-13.3	-5.1	-5.4	-8.6	8.2	7.0
機械	21	11	24	25	23	24	-47.6	118.2	4.2	-8.0	4.3	4.5	5.3
電気機械	5	5	4	4	6	5	0.0	-20.0	0.0	50.0	-16.7	1.1	1.1
輸送用機械	50	53	54	55	123	97	6.0	1.9	1.9	123.6	-21.1	10.8	21.3
従業員数(単位:人)	11,410	11,844	11,650	10,792	12,321	11,532	3.8	-1.6	-7.4	14.2	-6.4	100.0	100.0
製造業 計	11,410	11,844	11,650	10,792	12,321	11,532	3.8	-1.6	-7.4	14.2	-6.4	100.0	100.0
食料品	1,109	1,018	1,061	1,049	975	965	-8.2	4.2	-1.1	-7.1	-1.0	9.7	8.4
繊維工業	2,948	3,063	2,863	2,651	3,056	3,029	3.9	-6.5	-7.4	15.3	-0.9	25.8	26.3
石油製品	350	374	343	426	313	417	6.9	-8.3	24.2	-26.5	33.2	3.1	3.6
金属製品	649	729	652	645	599	497	12.3	-10.6	-1.1	-7.1	-17.0	5.7	4.3
機械	654	562	800	804	708	777	-14.1	42.3	0.5	-11.9	9.7	5.7	6.7
電気機械	1,528	586	578	555	835	714	-61.6	-1.4	-4.0	50.5	-14.5	13.4	6.2
輸送用機械	2,377	2,664	2,760	2,749	4,357	3,628	12.1	3.6	-0.4	58.5	-16.7	20.8	31.5
製造品出荷額等(単位:100万円)	1,012,206	1,095,508	919,706	887,115	1,350,479	1,069,995	8.2	-16.0	-3.5	52.2	-20.8	100.0	100.0
製造業 計	1,012,206	1,095,508	919,706	887,115	1,350,479	1,069,995	8.2	-16.0	-3.5	52.2	-20.8	100.0	100.0
食料品	41,984	43,362	19,661	19,024	9,705	33,564	3.3	-54.7	-3.2	-49.0	245.8	4.1	3.1
繊維工業	37,160	42,365	37,964	33,317	38,118	40,018	14.0	-10.4	-12.2	14.4	5.0	3.7	3.7
石油製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属製品	11,183	12,144	10,029	9,070	7,651	6,843	8.6	-17.4	-9.6	-15.6	-10.6	1.1	0.6
機械	14,497	15,603	18,803	19,192	13,837	18,103	7.6	20.5	2.1	-27.9	30.8	1.4	1.7
電気機械	60,418	9,462	9,494	7,370	26,743	21,613	-84.3	0.3	-22.4	262.9	-19.2	6.0	2.0
輸送用機械	322,610	378,235	426,466	366,390	471,479	346,387	17.2	12.8	-14.1	28.7	-26.5	31.9	32.4

注:機械=汎用+生産用

出所:工業統計調査(各年版)

と増減が激しいが、工業事業所従業者の 3.6%を占めているにすぎない。

その内の一つ太陽石油(株)は、1908 年高知県で石油店を創業した青木石油店にはじまり、1941 年に太陽石油を設立(本社・東京)した。資本金 56 億円、従業員数 660 名(12.4 現在)の民族系製精・元売会社である。その主力事業所が今治市所在の四国事業所である。石油精製(能力 120,000 バレル/日)と石油化学製品の製造を行っている。12 年度の売上額は 7,317 億円であった(太陽石油 HP)。四国事業所は従業者 414 人で、5 百億円程度の出荷額があると思われる(12 年工業統計より推定)。しかし、関連の事業所が少なく(今治市内には 1 社)、雇用の波及効果も少なく、地域社会への影響力は強くない。

### 造船業

今治市の最大の産業は、従業者数も出荷額も多い造船業である。今治の造船業は、地元資本である造船専門メーカー最大手の今治造船(株)を筆頭に、(株)新来島どつく、檜垣造船(株)等数十社ある。造船事業所は 14 事業所あり、10 事業所が 2,500 総トン以上の建造設備を有している。その多くが地元資本である。

造船業が含まれる輸送用機械産業は、事業所数、従業者数は 07 年以降増加傾向にある。10 年の従業者数は 2,749 人で、工業従業者の 1/4 を占めている。また、出荷額は 09 年に 4,265 億円で 46.4%のシェアであったが、10 年は前年比 14.1%減の 3,664 億円となり、シェアも 41.3%に低下した。11 年には事業所も従業者数も出荷額も大幅に増加した(10 年比で、事業所は 2 倍以上、従業者は 1.6 倍、出荷額は 1.3 倍となっている)が、12 年は大きく減少した。ただ、出荷額のシェアは他の製造業も減少したため、それほど低下していない。

造船業の売り上げは 06 年以降急増し、09 年には 3,700 億円になったが、その後減少し 11 年は 3,200 億円強、12 年は 3,000 億円強と減少している。従業員数は 06 年の 5,054 人から 09 年には 6,956 人にまで増加し、11 年は 6,928 人、12 年は 6,318 人に減少している(今治市役所 HP「海事都市今治」)。

主要造船会社企業・事業所は以下のとおりである。

・今治造船(株)(本社・今治、1901 年創業、42 年今治周辺の中小造船所を統合し今治造船(株)設立、非上場、資本金 97,800 万円、非上場、売上 4,196 億円(13 年 3 月期)、従業員数 1,002 名(2013.10 現在、日経就職ナビ 2015))。

地元の檜垣一族が経営する造船専門最大手で、今治、西条、丸亀の 3 造船工場と瀬戸内海を中心に造船関連子会社 8 社、ホテル、いくつかのゴルフ場等をもつ、造船専門最大手企業である。2012 年段階で、14 年までの仕事量を確保している\*6。とはいえ、売上高は 06 年度の中から 2,740 億円から 09 年度の 4832 億円まで順調に伸ばしてきていたが、10 年度 4,332 億円、12 年度は 4196 億円(日経就職ナビ 2015)と減少してきた。

従業員数の推移は、2007年 785名（7.1 現在） 08年 896名（4.1） 10年 1,093名（7.1）、12.3.31名と増加してきた〈今治造船 HP〉が、13年は1,002名（10月現在〈日経就職ナビ 2015〉）と若干減少している。

・（株）新来島どっく（創業 1902年〈旧・来島どっく〉、87年新来島どっく設立 本社・東京、総合事務所・大西、資本金 17億 3,750万円、売上 1,970億円強〈10年 3月期〉、従業員数 870名〈12年 9月現在〉）

1970年代から 80年代にかけて（旧・来島どっく時代）、坪内俊夫社長の下、独自のコスト削減経営（同一規格船の大量生産、分割支払い方式等）で、愛媛県を中心に一大来島グループを築き、また企業再生屋として名をはせた\*7が、80年代の造船不況で坪内は退任、新来島どっくとして再出発した。

現在、今治市に大西工場と子会社の波止浜どっくが存在し、県外に 7造船所・同関連子会社を持っている。

また、造船関連産業として以下のような企業も生まれている。

渦潮電機(株)－1946年創業、56年設立、本社・今治市、資本金 6,000万円、売上約 68億円〈2013年度〉、船舶の配電盤、制御盤等の製造で発展をし、今治市内に 3工場、西条市と丸亀市に各 1工場を擁し、従業員数 862名〈12.6 現在〉、グループ作業員 1,556名〈12.6 現在〉の規模に発展している。

船舶用空調設備、冷凍冷蔵設備の潮冷熱(株)－1977年設立、本社・今治市、工場・今治市、資本金 5,000万円は 1977年設立、本社・今治市、工場・今治市、資本金 5,000万円、従業員数 310名〈11年 3月〉、11年度売上 8,300万円)、溶接用材の四国溶材(株)（1947年設立、資本金 9,000万円、従業員 160名 11年度売上 1,417,500万円、甲板機械製造の真鍋造機(株)（1955年設立、資本金 3,000万円、本社・今治市、工場・今治市 2工場、西条市、観音寺市、従業員数 205名〈13.1 現在〉等。

内航・外航の海運業も発達し、水運業は 215事業所・従業者 2,585人に上っている〈2012年 経済センサス〉。

このように、造船業界・海事産業は、今治市の経済的に大きな位置を占めている。例えば、造船業は、労働集約的組立産業であり、多くの構内作業員と船用工業（造船関連機器・資材の製造・提供企業）を必要とし、一大労働市場を形成している。例えば、今治造船はでは、正社員数は 1,000名強であるが、構内協力会社を含むグループ従業員数は 11,000名になる〈今治造船 HP〉。また、工業従業員の現金給与額の 38%を輸送用機械業種（≒造船業）が支払っている〈12年工業統計〉。それに加えて造船関連業種の給与を含めれば 40%を超すと思われる。

造船業界の動向は今治市の死活を制すると言っても過言ではない。

## タオル産業

今治市のもう一つの主要工業業種がタオル産業である。今治のタオル産業は、明治以降発達し市の重要な地場産業の位置を占め続けてきた。

タオル生産を含む市の繊維工業は、工業統計調査によれば、事業所数、従業者数、製造品出荷額等は減少傾向にあり、12年の数値はそれぞれ167所、3,029人、400億円である。工業に占める割合は、事業所数で4割近く(36.6%)、従業者数で1/4(26.3%)であるが、製造品出荷額等では3.7%にすぎない。ただし、タオル産業者は工業統計で把握されない従業員3人以下の零細企業も多く、比較的大きい企業でも100人強であり、実態として自営業・家業的な企業が大半である。

四国タオル工業組合によれば、戦後最盛期には、企業数500前後(72~74年)、従業者数9,000~11,000人(64~71年)、織機台数(10,000台<換算台数>)、生産額800億円前後(82~85年)もあった。しかし、中国を中心とする安価な輸入タオルに押され、企業数、従業者数、織機台数、生産額ともに減少を続け、近年は、最盛期に比べ、企業数は1/4(121企業)、従業者数1/4(2,451人)、織機台数1/3(3,317台)、生産額1/5(169億円)にまで縮小している。それでも全国シェア50%超(同52.7%)である<2013年末現在、四国タオル工業組合作成データ>。

今治のタオル業界は、安価な輸入タオルに対抗するため、一定品質を組合が保証した今治ブランドタオル(中級タオル)生産と一部生産者が進める少量生産ではあるが個性的な高級タオル生産の二極化が進行していると言ってもよい。ただし、中国、ベトナムに進出し、現地で従業員数千人の工場を経営している企業も数社存在し<sup>\*8</sup>、アジアへの工場進出、市場開拓をする方向も出ている。

なお、上記企業・事業所以外に、今治市に本社・工場を持つ大手企業に、調味料製造の日本食研ホールディングス(資本金25.6億円、グループ14社、工場<国内5、うち今治市内3、海外2>)、従業員数3,771名<13.9.30現在>)がある。

今治市の工業は、市の製造業従業者と工業出荷額ともに3割強を占める、今治造船(株)を頂点に比較的大手の数社と中小の造船業が集結した造船業界とその関連子会社、関連業種群、出荷額の占める割合は少ないが、従業者数が25%にもなるタオル産業を中心とする繊維産業、そして従業員数はわずかであるが出荷額の4割を越す石油精製業(太陽石油)という3業種で成り立っていると言っても過言でないであろう。

なお、県外資本事業所の割合が少ないのも特徴の一つである。造船も石油もタオルも県内資本が中心であり、12年末で、456事業所中県外資本事業所はわずか10所しかない。ただし、従業員数300人以上の事業所では3事業所中2事業所であった<2012年工業統計>。

### 1-3. 新居浜市の産業構成と工業

#### 総生産の推移と産業構成

新居浜市の総生産は、2002年度は前年度比-6.9%の4,173億円弱まで落ち込んだ。その後は増加傾向が続き、06年度に6,496億円(02年度比+36.6%)と2000年代の最高を記録した。しかし、07年度から再び減少が続き09年度は06年度比-39.9%の3,924億円と4千億円を切るまでに縮小した。10年度、12年度は前年度比増加し5億円弱まで回復してきたが、06年度の額には届いていない。

このような大きな変動を起こしている主要素は、前年度比で+112.7%(06年度)、-57.4%(08年度)というように大きく変動する製造業の変動にあった。その結果、総生産に製造業が占める割合は、多い時は50%を超し(06年度)、少ない時は20%程度(08、09年度)であった。他方、卸・小売業、サービス業を中心とする第三次産業の対前年増減率の変動幅は±3%前後の幅でしかない。

2011年度の市内総生産額の構成から見ると、新居浜市の主要産業は製造業(シェア32.6%)、サービス業(同、17.6%)、不動産業(同、11.4%)、卸売・小売業(同、9.6%)である。新居浜市の経済を大きく左右してきたのは製造業である(表7)。

2012年の市の民営事業所数は5,353所、その従業者数は54,020人であった(12.2.1現在)。内個人経営の事業所が2,153所(40.2%)、従業者数が6,111人(11.2%)である。その産業別構成は以下のとおりである(表8)。

総数は54,020人で、うち製造業19.3%、卸・小売業18.9%、サービス業40.5%で、他の3市に比べれば、製造業の割合は低く、サービス業、中でも医療・福祉占める割合(14.9%)が高い。

なお、非民営を含めたデータのある09年経済センサス・基礎調査(09.7.1現在)によれば、公務を含む国・地方公共団体事業所の従業員は全従業者の6.0%で、うち教育・学習支援業は42.1%、医療・福祉は21.2%を占めている。

表7 新居浜市内総生産の推移

年度	2001年度		対前年度増減率(%)										2011年度	
	生産額 (億円)	シェア (%)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	生産額 (億円)	シェア (%)
市内総生産	4,494	100.0	-6.9	0.7	4.1	8.2	36.6	-15.7	-25.2	-4.0	18.0	5.8	4,897	100.0
第一次産業	32	0.7	-1.7	-9.8	0.3	-1.0	-16.1	7.4	-5.4	-17.2	7.8	-10.0	19	0.4
第二次産業	1,542	34.3	-20.9	2.6	14.6	27.1	94.0	-31.1	-52.7	-13.0	60.2	10.5	1,772	36.2
うち製造業	1,272	28.3	-19.2	1.5	11.7	32.2	112.7	-32.6	-57.4	-10.4	70.0	11.9	1,597	32.6
第三次産業	2,928	65.2	0.3	-0.1	-0.5	-1.1	0.7	2.7	-2.9	-0.5	3.3	3.3	3,080	62.9
うち卸・小売業	540	12.0	-3.2	-1.3	-0.9	-3.2	-6.9	2.2	-5.9	-2.7	4.5	5.0	472	9.6
うち不動産業	450	10.0	-0.2	-0.8	2.4	2.1	4.5	3.3	0.5	4.3	3.3	2.7	559	11.4
うちサービス業	879	19.6	0.2	0.5	0.7	-6.8	0.4	3.4	-0.5	-1.5	1.9	2.0	860	17.6

出所:平成23年度愛媛県市町村民所得統計(愛媛県:平成25年4月)

表8 新居浜市民営事業所数・従業者数

調査年	実数				2012年構成比(%)		増減率/対2009年	
	事業所		従業者		事業所	従業者	事業所	従業者
	2009	2012	2009	2012				
全産業（S公務を除く）	5,590	5,353	55,430	54,020	100.0	100.0	-4.2	-2.5
D 建設業	653	603	5,810	4,912	10.5	9.1	-7.7	-15.5
E 製造業	393	383	10,801	10,399	19.5	19.3	-2.5	-3.7
H 運輸業，郵便業	128	134	3,469	3,738	6.3	6.9	4.7	7.8
I 卸売業，小売業	1,590	1,487	11,158	10,190	20.1	18.9	-6.5	-8.7
J 金融業，保険業	109	105	1,314	1,304	2.4	2.4	-3.7	-0.8
K 不動産業，物品賃貸業	229	216	655	700	1.2	1.3	-5.7	6.9
L 学術研究，専門・技術サービス	245	237	2,050	1,922	3.7	3.6	-3.3	-6.2
M 宿泊業，飲食サービス業	727	673	4,150	4,117	7.5	7.6	-7.4	-0.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	569	526	2,589	2,268	4.7	4.2	-7.6	-12.4
O 教育，学習支援業	143	147	822	850	1.5	1.6	2.8	3.4
P 医療，福祉	337	390	7,221	8,023	13.0	14.9	15.7	11.1
Q 複合サービス事業	41	28	324	180	0.6	0.3	-31.7	-44.4
R その他サービス業	349	356	4,026	4,503	7.3	8.3	2.0	11.8
(L～R) サービス業計	2,411	2,357	21,182	21,863	38.2	40.5	-2.2	3.2

注：AB農林水産業、C鉱業、F電気・ガス・熱供給・水道業業・情報通信業は少数のため掲載しない。ただし総数には加えてある。

2009年＝経済センサス基礎調査(2009.7.1現在)、2012年＝経済センサス活動調査(2012.2.1現在)

出所：上記2調査より作成

このことから推察すると、12年の教育・学習支援業と医療・福祉分野の従業者の割合はさらに高くなる。

### 工業の特性

すでに見たように、経済センサスによれば、2012年2月1日現在の市の製造業の事業所数は383所、内個人経営は79所(20.2%)、従業者数は10,399人である。うち4人以上事業所数は221所(57.7%)、従業員数は9,564人(92.0%)である。つまり事業所の4割強が3人以下の零細事業所であるが、その従業者は800人強でしかない。

従業員4人以上の工業事業所の構成と推移を見ると、以下のとおりである(表9)。

表9 新居浜市工業の推移

		単位：所、人、100万円									
年次		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012		
実数	事業所数(所)	247	236	236	245	216	204	221	215		
	従業者数(人)	8,836	8,859	9,728	10,203	9,428	8,423	9,564	8,736		
	製造品出荷額等	575,230	694,556	831,703	732,006	546,198	615,047	699,301	601,953		
対前年 増加率(%)	事業所数		-4.5	0.0	3.8	-11.8	-5.6	8.3	-2.7		
	従業者数		0.3	9.8	15.2	-7.6	-10.7	13.5	-8.7		
	製造品出荷額等		20.7	-	5.4	-25.4	12.6	13.7	-13.9		

注：事業所・従業者数＝2004年～10年、2012年各12月31日現在、11年は12年2月1日現在、製造品出荷額等は各年1年間製造品出荷額等は07年より集計方法が異なり、06年以前とは連続しない

出所：2005年～12年＝工業統計調査、2011年＝経済センサス・活動調査

事業所数は、増減を繰り返していたが、08年をピークに減少し10年には204所となった。11年は221所と若干増加したが、12年には減少し215所となっている。従業者数は08年まで増加傾向にあったが、09年、10年と大きく減少し8,423人となった（08年比17.4%減）。11年は13.5%の増加を見たが、12年は再度減少し8,736人となっている。なお、個人経営は17事業所で相対的に少ない（8.3%、県平均12.2%）。また4～9人の小規模事業所は85所、その割合は41.7%で、県平均並みで、100人以上の事業所は16所（7.9%）である〈12年経済センサス〉。300人以上は7事業所（食料品、化学、プラスチック、電子、電機各1、機械2）で、4市の中では相対的に多いほうである〈12年工業統計〉。また、県外資本の事業所は20所で内300人以上が3所である〈12年工業統計〉。

出荷額は、07年に8,317億円あったものが、その後減少し、09年には5,462億円になった（07年比-65.7%）。その後やや回復し11年は6,990億円弱となったが、12年には6,020億円と11年より減少した。出荷額の変動は+21%～-25%とその振幅が大きい。

工業の業種構成は、出荷額等から見ると、化学、非鉄金属、機械（汎用+生産用）が中心である（この3業種で、07年は89.4%、12年は83.5%を占めている）。以下、この3業種を中心に見ていこう（表10）。

化学は、事業所数こそ少ないが、従業者は05年の1,759人（シェア19.9%）から増加を続け08年には2,662人（26.1%）になった。その後は減少が続き、12年には2,000人を切り、08年

表10 新居浜市製造業（従業員数4人以上の事業所）主要業種の推移（工業統計）

年次	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	2007	2012
業種	事業所数(単位:所)						対前年増減率(%)					構成比(%)	
産業計	236	245	216	204	221	215	3.8	-11.8	-5.6	8.3	-2.7	100.0	100.0
食料品	29	34	24	19	28	35	17.2	-29.4	-20.8	47.4	25.0	12.3	16.3
化学工業	11	12	12	11	13	6	9.1	0.0	-8.3	18.2	-53.8	4.7	2.8
非鉄金属	5	6	5	6	5	5	20.0	-16.7	20.0	-16.7	0.0	2.1	2.3
機械	65	61	53	49	57	55	-6.2	-13.1	-7.5	16.3	-3.5	27.5	25.6
電気機械	11	12	12	13	12	14	9.1	0.0	8.3	-7.7	16.7	4.7	6.5
	従業者数(単位:人)												
産業計	9,728	10,203	9,428	8,423	9,564	8,736	4.9	-3.1	-10.7	13.5	-8.7	100.0	100.0
食料品	1,395	1,464	991	456	960	703	4.9	-29.0	-54.0	110.5	-26.8	14.3	8.0
化学工業	2,183	2,662	2,545	2,286	2,046	1,934	21.9	16.6	-10.2	-10.5	-5.5	22.4	22.1
非鉄金属	821	807	695	513	1,021	633	-1.7	-15.3	-26.2	99.0	-38.0	8.4	7.2
機械	2,074	1,988	1,842	1,789	1,707	1,756	-4.1	-11.2	-2.9	-4.6	2.9	21.3	20.1
電気機械	742	781	764	825	891	817	5.3	3.0	8.0	8.0	-8.3	7.6	9.4
	製造品出荷額等(単位:100万円)												
産業計	831,703	732,006	546,198	615,047	699,301	601,953	-12.0	-25.4	12.6	13.7	-13.9	100.0	100.0
食料品	12,081	12,729	9,684	4,251	11,197	6,223	5.4	-23.9	-56.1	163.4	-44.4	1.5	1.0
化学工業	291,366	300,048	233,662	264,613	279,043	243,739	3.0	-22.1	13.2	5.5	-12.7	35.0	40.5
非鉄金属	383,690	284,322	159,702	216,994	242,547	198,804	-25.9	-43.8	35.9	11.8	-18.0	46.1	33.0
機械	68,995	58,279	70,741	55,376	56,489	59,994	-15.5	21.4	-21.7	2.0	6.2	8.3	10.0
電気機械	28,227	28,764	21,969	24,188	36,756	21,997	1.9	-23.6	10.1	52.0	-40.2	3.4	3.7

注:機械=汎用+生産用

出所:工業統計調査(各年)より作成

比では-27.3%となっている。その出荷額は変動が激しく、08年には3,000億円で全体の41.0%を占めていたが、09年は22.1%減の2,337億円と落ち込んだ。10年には若干改善(+300億円)し、次に見る機械の大幅な落ち込みもあって、シェアは43.0%となった。11年は2,790億円と増加したが、12年には再度減少している。シェアは40.5%で最大である。

非鉄金属は事業所数(5ないし6所)、従業者数の比重は低い、出荷額は化学に劣らない存在である。ただ、変動の振幅が大きい。従業者数は05年以降増加傾向にあったが、07年の821人をピークに減少しはじめ、10年には513人と08年の6割強に減少した。11年に倍増したが、12年には再び減少した。出荷額は、07年には3,837億円で化学を抑えてトップで、実に市の出荷額の46.1%も占めていた。しかし、08年には市の全出荷額減とほぼ同額の1千億円近く減少し(減少寄与率99.7%)、09年はさらに大きく落ち込み(4,440億円)、1,597億円と07年の4割(41.6%、シェア29.2%)になってしまった。10年には若干改善し2,170億円(+579億円)となり、シェアも35.3%まで回復したが、12年はまた大きく落ち込んだ(-18%)。

機械関連は、事業所数が最大で(07年65所、シェア27.5%、12年55所、同25.6%)で、従業者数は07年の2,074人から減少を続け、12年には1,705人(07年比-15.3%)でシェアは20%である。出荷額は07年に690億円であったが、08年は減少、09年は707億円に増加(増加率21.4%、シェア13.0%)したが、10年には554億円に減少し(-21.7%)、シェアも9.0%に低下した。11年、12年と若干の回復が見られている。

なお、出荷額のシェアは小さいが従業者数が比較的多い業種に食料品と電機がある。つまり、従業者数の変動には、食料品、化学、非鉄、金属、機械、電機の業種が大きな大きな影響を与えているのである。出荷額の変動への寄与率の高いのは、非鉄金属、機械、化学である。従業者数の変動に大きく寄与していた食料品、電機は出荷額が少ないので、出荷額変動への寄与率は低い。つまり、市の従業者数、出荷額の変動を大きく左右するのが化学、非鉄金属、機械の3業種なのである。

このように、新居浜市の工業を支えているのは、化学、非鉄金属、機械の3業種であると言ってよい。そして、この3業種のそれぞれの中心が新居浜市に所在する住友系の住友化学㈱、住友金属鉱山㈱、住友重機械工業㈱の住友系3企業およびその関連子会社の事業所である。以下、住友系3社の新居浜市における位置について述べておこう。

### 住友系の企業・事業所

#### ・住友金属鉱山㈱(以下、住友鉱山)

同社は、住友グループの祖となった企業で、別子銅山の開発・銅製錬から始まり、別子銅山の閉坑(73年)以降は、菱刈鉱山(金鉱)の開発(85年)、海外鉱山の開発を行い、銅、貴金属、ニッケル等の製錬事業を中心に展開している。



2012年度の同社の概要は以下のとおりである。

本社・東京、資本金・932億円、従業員数・10,331名<13.3.31>、売上高・6,763億円<12年度>、国内6工場・1事業所・1鉱山、3研究所 子会社64社、関連会社21社。

新居浜市内には、別子事業所がおかれ、そこにニッケル工場、磯浦工場、新居浜研究所、電池研究所がある。なお、西条市に同事業所に属する大型の精錬所である東予工場（銅の製錬・生産とともに金・銀・白金の製錬・生産）がおかれている。

別子事業所が所属する金属事業本部の本社部門を除く従業員の推移を見ると1980年代前半には1,500人弱の従業員がいたが、その後減少を続け、90年には1,100人強になり、07年は698人、その後若干の増減をしながら13年には632人となった。全社に占める割合も80年代前半には40%強を占めていたが、90年には28.0%、そして最近も30%を切っている。

・住友重機械工業(株) (以下、住友重機)

住友重機は、1888年に住友別子鉱業所の工作方として発足、28年に住友機械製作(株) (現・愛媛工場)として独立、その後何回か名称変更の後75年に現社名となっている。また、浦和重工工業(株)との合併、いくつかの企業の吸収合併・子会社化などを行い、現在、本社を東京に置き、資本金・309億円、従業員数2,446名<13.3.31>、売上高1,774億円<12年度>、国内6製造所・2研究所 国内関連会社36社)の企業である。

新居浜・西条地区には、発足時からの、かつ主力工場である愛媛製造所・新居浜工場と愛媛製造所・西条工場があり、産業機械、精密機械、環境機器・プラント等を製造している。

愛媛事業所の従業員数は、新居浜、西条工場合わせて257名である<13.3.31 現在>。80年代前半は2,000名を超え、全社従業員の25%強を占めていたが、後半には半減1,100人強となり、全社シェアも20%を割り、さらに減員が続き、2000年代初頭には1,000人弱となった。さらに02年度の船舶鉄構・機器の極端な不振で大幅な人員減があり、175名まで減少してしまった。その後、400名台まで回復するも、再び減員が続き、ついに250名台になり、全社シェアも10%前後に低下している。

・住友化学(株) (以下、住友化学)

住友化学は、銅製錬の際に発生する亜硫酸ガスから硫酸・過リン酸石灰の生産を目的に、新居浜市に住友総本店が肥料製造所開設(1913年)を事業の始めとし、25年に住友肥料製造所(現・愛媛工場)として独立発足、34年に現社名に改称した。その後、多種・多様な分野への展開、また、いくつかの分野の他地域への移転、分離・分社化を繰り返してきた。現在、本社を東京に置き、資本金・897億円、従業員数6,265名<12.3.31>、売上高7,761億円<12年度>、国内9工場・11研究所 連結子会社数145社の巨大企業である。

新居浜地区には、愛媛、大江の2工場と4研究所(基礎化学研究所、工業化技術研究所、

生産安全基盤センター、情報電子化学品研究所)が置かれている。

愛媛工場は、住友化学発祥の工場であり、硫酸、硝酸、苛性ソーダなど古くからの化学製品とともに、メタアクリル樹脂、パソコン等に用いられる高純度アルミナ、スーパーエンジニアリングプラスチック、そして電子工業用薬品、医・農薬中間体等の薬品系素材、等多様な化学製品の製造を行っている。従業員数は1,277人<13.3.31現在>で、新居浜市の最大の工場である。

大江工場は、愛媛工場の一部門から加工組立工場として分離されて09年に発足した。製品は偏光フィルム、リチウムイオン二次電池用セパレータの生産を行っている。従業員数は312名<13.3.31現在>である。

愛媛工場+大江工場の従業員数の推移を見ると、80年には2,800人弱いたが、80年代後半に1,900人台となり、2000年代前半には1,300人台まで減少したが、その後増加が見られ、09年には1,715人となったが、09年度の業績悪化により減員があり、10年には1,562人となった。その後、若干の増加が見られ、13年は1,588人である。全社に占める愛媛+大江工場の従業員割合は、おおむね25%前後を維持しており、13年も25.4%である。つまり、住友化学9工場の中で、現在も新居浜の工場は主要工場の地位を維持し続けていると言ってよい。

これら住友3社の事業所に加えて、新居浜市内に本社を置く住友3社の子会社・関連会社が数多く存在する。

#### ・住友系子会社・グループ会社・事業所

住友鋳山の子会社・グループ会社には、亜鉛酸の原料を生産する(株)四阪製錬所(59名)、新居浜電子(株)(345名)、(株)住友金属鋳山エンジニアリング(178名)、住鋳テクノロジーサーチ(株)(130)、住鋳技術サービス(株)(212名)、住鋳プランテック(株)(70名)、住鋳物流(株)(117名)、等がある。

新居浜市、西条市に本社のある住友重機関連企業に、イズミ精機(金型設計製造 新居浜)、住友重機械ハイテックス(ロール製造 新居浜126名)、住友重機械テクノフォート(プレス機械、設計・製造 新居浜240人)、住友重機械テクノクラフト(機械・設備の維持管理、組立 新居浜)、住重試験検査(非破壊検査 西条)、住友重機械プロセス機器(設備の設計・製造・修理等 西条)等がある。

住友化学の新居浜市に本社のある子会社・関連会社は次のとおりである。日本エイアンドエル(株)(107人)、住友共同火力(3発電所400人)、大日本住友製薬(75人)、(株)イージーエス(産業廃棄物処理754人)、(株)シアテック(土木建築コンサルタント赴任102人)、(株)セラテックア(ルミナ製品の製造・販売)、住化高純度ガス(有)、住化アッセンブリーテクノ(株)(部材製造)、新居浜コールセンター(株)(石炭等の倉庫業)<sup>\*)</sup>。

これら以外にも、3社以外の住友系企業の支店・支所・出張所があり、また孫会社、下請け企業も存在している。

新居浜地区（西条市を含む）の06年以降の住友3社合計の従業員数の推移を見ると、ほぼ2,400人から2,800人の間で推移している。12年末の新居浜市の工業従業者が8,736人<12年工業統計>であったことと比較すると、新居浜市の工業従業者に占める住友企業の位置の大きさが判る。これに加えて、前述の住友3社系の子会社・関連会社の従業者を加えるならば、新居浜市における住友グループの位置は、製造業のみならず、圧倒的と言ってもよい存在である。新居浜市が「住友の城下町」と言われるゆえんである。

#### 1-4. 西条市の産業構成と工業

##### 総生産の推移と産業構成

市の総生産は、2001年度に4,508億円強を示していたが、02年度は前年比-8.2%の4,140億円となった。その後若干の増減を繰り返しながら、06年度に2000年代最高の4,538億円（2002年度比+9.8%）まで盛り返した。しかし、その後は再び減少傾向に入り、08年度には前年比-10.2%の3,804億円弱で、06年度の83.8%にまで落ち込んだ。09年度から増加傾向となり、11年度は4,510億円とほぼ06年度レベルに回復している。

このような変動を繰り返している主要素は、大きい時は市内総生産の40%も占めていた製造業の変動であった。製造業の生産額の変動幅を見ると、-24.9%（08年度）～+31.0%（10年度）という激しい変動幅であった。他方、第三次産業は大きな変動がなく（変動幅-2.4%～+3.3%）、総生産額に占める割合は53%程度を占めている（製造業が最少であった08年度は63.8%あった）、11年度は54.9%であった。製造業の増減と逆相関で変動している（表11）。

2011年度の市内総生産額の構成から見ると、西条市の主要産業は製造業（シェア37.5%）、サービス業（13.4%）、不動産業（12.3%）である。卸・小売業の比重は6.4%と少ない。

民営の事業所数・従業者数とその産業構成の変化は以下のとおりである（表12）。

民営事業所数、従業者数は、リーマンショックを挟んだ09年には増加していたが、12年には減少し、事業所数4,916所（減少数310、減少率5.9%）、従業者数43,709人となった（対09

表11 西条市内総生産の推移

年度	2001年度		対前年度増減率(%)									2011年度		
	生産額 (億円)	シェア (%)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	生産額 (億円)	シェア (%)
市内総生産	4,508	100.0	-8.2	7.7	2.5	-2.9	2.7	-6.5	-10.4	2.0	9.5	5.7	4,510	100.0
第一次産業	120	2.7	-2.2	-6.4	-14.5	1.0	-8.3	-1.9	6.2	-9.0	2.2	1.6	86	1.9
第二次産業	1,970	43.7	-19.1	20.3	6.5	-5.5	5.9	-18.5	-22.9	6.7	26.7	10.9	1,924	42.7
うち製造業	1,617	35.9	-18.6	26.3	8.2	-6.6	8.8	-20.9	-24.9	9.8	31.0	8.3	1,690	37.5
第三次産業	2,425	53.6	0.3	0.0	0.0	-1.1	0.3	3.3	-2.4	-0.3	0.0	2.0	2,476	54.9
うち卸・小売業	305	6.8	-1.1	-1.2	-1.0	2.8	-4.9	2.1	-4.2	-0.3	4.3	4.5	290	6.4
うち不動産業	419	9.3	0.5	-0.1	3.1	2.7	5.0	4.7	1.7	5.5	3.1	2.1	553	12.3
うちサービス業	594	13.2	-0.5	0.6	0.2	-4.1	-0.2	3.2	-1.8	0.0	2.4	2.1	604	13.4

出所:平成23年度愛媛県市町村所得統計(愛媛県:平成25年4月)

表 12 西条市民営事業所数・従業者数

調査年	実数				2012年構成比(%)		増減率/対2009年	
	事業所		従業者		事業所	従業者	事業所	従業者
	2009	2012	2009	2012	2012	2012	2012	2012
全産業（S公務を除く）	5,226	4,916	44,486	43,709	100.0	100.0	-5.9	-1.7
D 建設業	693	640	4,444	4,116	13.3	13.0	-7.6	-7.4
E 製造業	486	472	11,015	11,594	9.3	9.6	-2.9	5.3
H 運輸業，郵便業	123	116	2,274	2,172	2.4	2.4	-5.7	-4.5
I 卸売業，小売業	1,420	1,259	9,148	8,169	27.2	25.6	-11.3	-10.7
J 金融業，保険業	62	63	796	872	1.2	1.3	1.6	9.5
K 不動産業，物品賃貸業	211	193	688	678	4.0	3.9	-8.5	-1.5
L 学術研究，専門・技術サービス	194	187	975	981	3.7	3.8	-3.6	0.6
M 宿泊業，飲食サービス業	615	572	3,575	3,313	11.8	11.6	-7.0	-7.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	476	460	1,816	1,841	9.1	9.4	-3.4	1.4
O 教育，学習支援業	122	120	425	404	2.3	2.4	-1.6	-4.9
P 医療，福祉	304	320	5,565	5,855	5.8	6.5	5.3	5.2
Q 複合サービス事業	47	46	588	657	0.9	0.9	-2.1	11.7
R その他サービス業	358	351	2,074	2,008	6.9	7.1	-2.0	-3.2
(L～R) サービス業計	2,116	2,056	15,018	15,059	40.5	41.8	-2.8	0.3

注：2006年＝事業所・企業統計調査、2009年＝経済センサス基礎調査、2012年＝経済センサス活動調査(2012.2.1現在)  
出所：上記3調査より作成

年、減少数 777、減少率 1.7%)。

この変化は産業によって異なっている。従業者数で見ると、09年から12年にかけては、製造業は若干の増加、他方、卸・小売業と不動産業・物品賃貸業は大きく減少した。他方、サービス業全体では、僅かの増加であるが、医療・福祉分野は290人・5.2%増加している。しかし、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業は若干の減少を見ている。

2012年の産業別構成は、公務を除く事業所数が4,916所、従業者総数は43,709人で、従業者の産業別構成は、製造業が25.6%を占め、次いで卸売・小売業が18.7%、医療・福祉部門13.4%で、この4産業で従業者の6割弱(57.7%)を占めている。

ただし、数値が得られる09年の非民営セクターの従業員数は3,655人で、その占める割合は7.6%(製造業と卸・小売業は0%、宿泊・飲食サービス業は4.7%)、非民営セクターの多い産業部門は、公務(100%)は当然であるが、教育学習支援業(76.2%、他の3市に比べ高率)、医療・福祉(11.3%)であることから推量すると、教育、医療・福祉分野の従業者数・割合は増加する。

経営組織では、個人経営が41.1%で比較的少ない。

### 工業の推移と構成

製造業の事業所数は472所、従業者数は11,594人であるが、4人以上事業所数は282所、従業員数は10,444人で、事業所の4割(40.3%)は3人以下の零細事業所でその従業者は1,100人強である(2012.2.1現在)。従業員4人以上の工業事業所の構成と推移を見ると、以下のとお

表 13 西条市工業の推移

年次		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
実数	事業所数(所)	306	280	278	285	266	253	282	260
	従業者数(人)	10,936	11,155	11,349	11,058	10,027	9,868	10,444	10,277
	出荷額(100万円)	677,579	783,892	888,048	850,984	677,811	811,371	887,724	885,993
対前年 増加率(%)	事業所数		-8.5	-0.7	2.5	-6.7	-4.9	11.5	-7.8
	従業者数		2.0	1.7	-2.6	-9.3	-1.6	5.8	-1.6
	出荷額		15.7	-	-4.2	-20.3	19.7	9.4	-0.2

注：事業所・従業者数＝2004年～10年、2012年各12月31日現在、11年は12年2月1日現在、製造品出荷額等は各年1年間製造品出荷額等は07年より集計方法が異なり、06年以前とは連続しない

出所：2005年～12年＝工業統計調査、2011年＝経済センサス・活動調査

りである（表 13）。

事業所数は 05 年以降その数は減少傾向で、08 年に若干の増加を見たが、10 年には 253 所、05 年比 82.3%であった。11 年は 281 所（前年比+28 所）と回復の兆しを見せたが、12 年には 260 所で 7.8%減少している。

従業員数は 07 年まで若干の増加傾向にあったが、以降減少に転じ、10 年には 07 年比 13.0%減で 1 万人を切った。11 年には再び増加し（+613 人）、1 万人台を回復したが、12 年に 10,277 人と若干減少し（減少率 1.6%）、07 年の 90.6%でしかない。出荷額は、07 年に 8,880 億円であったものが、リーマンショック後の 09 年には 6,778 億円まで減少した（対 07 年比 91.4%）。11 年には 8,877 億円で 07 年水準を回復したが、12 年は 8,860 億円と若干減少している。

工業の業種構成は（表 14）、事業所数では機械（汎用+生産用機械）（62）、繊維（33）、食料（25）、金属（22）の順である。従業者数は、機械 2,030 人（19.8%）、電子部品が 1,268 人（12.3%）、電機 1200 人（11.7%）、プラスチックが 959 人（9.3%）、食料品+飲料 907 人（8.8%）、繊維 677 人（6.6%）の順である。

製造品等出荷額では、5 事業所・従業員 582 人（4.9%）の非鉄金属が 56.0%を占め、次いで鉄鋼業が 11.7%、機械が 7.6%である。この 3 業種で全出荷額のほぼ 4 分の 3（75.3%）占めている。

市の産業の中核となっている非鉄金属の中心は住友金属鉱山愛媛事業所に属する金銀銅の製錬を行う東予工場であり、電子部品の中心はルネサスエレクトロニクス(株)西条事業所である。また、鉄鋼の主力は日新製鋼東予製造所である。機械の主力は住友重機械工業である。

他方、従業者の比較的多いプラスチックと食料品+飲料等の出荷額は共にわずか 3%強を占めるにすぎない。

西条市の工業は、主要業種ほぼ全部がリーマンショックの影響を受け、09 年は従業者と出荷額で大きく減少した。しかし 09 年だけでなく、多くの業種で毎年のように大きく変動している。特に電子、電機、情報通信業種は極端とも言える変動である。電子は従業員こそ一定数を維持

表 14 西条市製造業（従業員数 4 人以上の事業所）主要業種の推移（工業統計）

業種	年次						対前年増減率(%)					構成比(%)	
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	2007	2012
産業計	278	285	266	253	282	260	2.5	-6.7	-11.2	-1.1	-7.8	100.0	100.0
プラスチック	15	15	14	13	12	13	0.0	-6.7	-7.1	-7.7	8.3	5.4	5.0
鉄鋼業	16	14	16	16	17	16	-12.5	14.3	0.0	6.3	-5.9	5.8	6.2
非鉄金属	5	5	5	5	5	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.9
機械	58	66	58	56	60	63	13.8	-12.1	-15.2	-9.1	5.0	20.9	24.2
電子部品等	4	4	3	2	3	1	0.0	-25.0	-33.3	50.0	-66.7	1.4	0.4
電機	9	5	3	3	4	2	-44.4	-40.0	0.0	33.3	-50.0	3.2	0.8
輸送用機械	9	8	11	9	14	11	-11.1	37.5	-18.2	55.6	-21.4	3.2	4.2
従業者数(単位:人)													
産業計	11,349	11,058	10,027	9,868	10,444	10,277	-2.6	-9.3	-1.6	5.8	-1.6	100.0	100.0
プラスチック	1,302	1,205	942	954	895	959	-7.5	-21.8	1.3	-6.2	7.2	11.5	9.3
鉄鋼業	582	591	535	575	606	640	1.5	-9.5	7.5	5.4	5.6	5.1	6.2
非鉄金属	582	597	617	605	516	506	2.6	3.4	-1.9	-14.7	-1.9	5.1	4.9
機械	2,336	2,516	1,926	1,933	1,963	2,030	7.7	-23.4	0.4	1.6	3.4	20.6	19.8
電子部品等	1,125	1,021	1,185	1,020	2,529	1,268	-9.2	16.1	-13.9	147.9	-49.9	9.9	12.3
電機	1,163	319	144	1,157	153	1,200	-72.6	-54.9	703.5	-86.8	684.3	10.2	11.7
輸送用機械	284	291	333	316	399	388	2.5	14.4	-5.1	26.3	-2.8	2.5	3.8
製造品出荷額等(単位:100万円)													
産業計	888,048	850,984	677,811	811,371	887,724	885,993	-4.2	-20.3	19.7	9.4	-0.2	100.0	100.0
プラスチック	36,978	31,056	25,153	27,096	26,654	29,494	-16.0	-19.0	7.7	-1.6	10.7	4.2	3.3
鉄鋼業	97,435	116,813	72,560	98,955	103,682	103,306	19.9	-37.9	36.4	4.8	-0.4	11.0	11.7
非鉄金属	376,371	360,642	282,761	382,808	422,629	496,063	-4.2	-21.6	35.4	10.4	17.4	42.4	56.0
機械	78,107	62,319	63,782	49,644	59,855	67,396	-20.2	2.3	-22.2	20.6	12.6	8.8	7.6
電子部品等	75,116	70,936	55,440	x	124,959	4,742	-5.6	-21.8	x	x	-96.2	8.5	0.5
電機	57,878	6,247	3,167	7,195	446	10,558	-89.2	-49.3	127.2	-93.8	2267.3	6.5	1.2
輸送用機械	73,737	66,175	76,396	80,146	60,543	64,391	-10.3	15.4	4.9	-24.5	6.4	8.3	7.3

出所:工業統計調査(各年)より作成

しているが、11年に14.1%を占めていた出荷額は僅か0.5%になってしまった。電機は従業者数も出荷額の変動も激しい。また、08年に3事業所、1,049人の従業者がいた情報通信機器製造業の事業所は無くなっている。

にもかかわらず、09年を除いて、市全体のそれほど大きく変動せず、従業者数は1万人台、出荷額は88億円台が維持されている。それは、主要産業である非鉄金属の変動がそれほど小さくなく、かつ多様な業種が存在し、増加・減少がある程度相殺されているからである。

### 工業の特徴

西条市の工業事業所の特徴は、古くからある液晶用偏光ビニロンでシェア世界の(株)クラレ西条事業所(1936年操業)を別にして、富士紡績(現・富士紡ホールディングス)の壬生川工場(73年、現・フジボウ愛媛(株))、花王グループで紙加工の(株)愛媛サニタリープロダクツ(79年)、集積回路生産のルネサスエレクトロニクス西条事業所(旧・三菱電機西条工場83年)、四国コカコーラプロダクツ(旧・四国コカコーラボトリング小松第1、2工場)、アサヒビール四国工場(98年)、鋼板・圧延・メッキの日新製鋼東予製造所(99年)、フジパングループの日本フーズデリカ・西四国工場等々は、東予新産業都市指定後、70年代以降に、国内有数の企業の工場の進出にある。

今治市の項で述べたように、隣接市新居浜に拠点を置く住友グループの事業所進出も見られる。住友共同電力壬生川火力発電所（75年）、住友金属鉱山東予工場（71年）、住友重機西条工場、半導体製造用イオン注入装置の株SEN（住友重機の子会社）等がある。

また、真鍋造機西条工場（82年）、今治造船の最大規模の造船所である西条工場（95年）、造船関連の渦潮電機西条工場（09年）、潮冷熱西条工場（10年）、等の進出も見られる。

このように、主要産業である食品・飲料、非鉄金属、鉄鋼、機械、電機機械・半導体等が県外資本の事業所によって占められている同時に、隣接市の新居浜市、今治市の事業所の工場が進出し、新居浜市、今治市との関係が深まっている。

## 1-5. 四国中央市の産業構成と工業

### 市内総生産の推移

四国中央市の市内総生産は、2001年度は5,227億円であった。若干の増減を経て、04年に5,291億円で2000年代最高になったが、その後は減少傾向が続き、08年度に4,466億円（04年度比-15.1%）となった。09年度は1.1%プラスとなったが、10年度は再びマイナス成長（-2.6%）の4,397億円で01年度以降の最低を記録した。ただし、その変動は他の3市に比較すると緩やかである（対前年比で最大の増減幅は-7.4%～+5.4%、ただし主要産業である製造業の振幅は大きい、-14.9%～+10.1%）が、マイナス期が多く、またその率も高いため、市のGDPは縮小傾向で、04年度の83%に縮小してしまった（表15）。長期の縮小傾向と言っても過言ではない。

201年度の市内総生産額の構成から見ると、市の主要産業は製造業（シェア38.1%）、シェア第2位のサービス業は（同、12.0%）で、他に10%を超えた産業はない。市の総生産は製造業に相当程度特化している。ということは、市のGDPの変化を大きく左右しているのは製造業なのである。

表15 四国中央市内総生産の推移

年度	2001年度		対前年度増減率(%)										2010年度	
	生産額 (億円)	シェア (%)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	生産額 (億円)	シェア (%)
市内総生産	5228	100.0	0.9	-4.5	5.4	-4.2	-7.3	0.1	-5.5	0.6	-2.1	-7.5	4073	100.0
第一次産業	53	1.0	3.6	-13.7	-4.8	5.0	-3.1	-6.7	11.8	-15.0	-0.2	-8.0	38	0.9
第二次産業	2818	53.9	2.5	-7.9	8.9	-6.2	-13.6	-2.5	-8.2	2.7	-5.2	-16.8	1702	41.8
うち製造業	2549	48.8	4.2	-9.3	10.1	-5.9	-14.4	-4.1	-4.5	4.8	-6.2	-19.2	1552	38.1
第三次産業	2366	45.3	-1.3	-0.1	1.4	-2.1	-0.3	2.8	-2.9	-1.2	0.8	0.7	2312	56.8
うち卸・小売業	561	10.7	-8.1	3.9	-3.6	-6.9	-11.8	2.2	-6.9	-4.4	4.7	5.3	394	9.7
うち不動産業	337	6.4	-0.2	-0.7	2.4	2.2	0.4	4.7	1.8	5.6	3.9	3.4	440	10.8
うちサービス業	444	8.5	0.7	0.9	0.7	-4.3	0.8	5.8	1.7	2.2	1.2	6.0	490	12.0

出所：平成23年度愛媛県市町村所得統計（愛媛県：平成25年4月）

## 産業構成の推移

事業所・企業統計、経済センサスによれば、民営の事業所数・従業者数の推移と構成の変化は以下のとおりである（表16）。

調査が異なるので、増減の数の変化を見るには問題があるが、民営事業所の産業別従業者構成の変化を見ておこう。従業者構成においてそれほど大きな変化は見られないが、製造業就業者割合の若干の低下（06年37.0%→12年34.6%）とサービス業の増大（同23.8%→27.8%、うち医療・福祉分野7.3%→9.5%）が目立つ程度である。従業者数から見た市の12年の産業別構成は、製造業34.6%、サービス業27.8%、卸・小売業23.1%が中心で、この3業種で全体の8割強（80.5%）を占め、なかでも製造業の割合が他の3市に比べて高い。

なお、他の3市の項でも述べたが、四国中央市の09年の公務員を含む公共団体の従業者数は全体の7.4%で、教育分野は68.6%（西条市に次ぐ高率）、医療・福祉分野は18.6%（他の3市より高率）あり、これを考慮すると、この2分野の従業員数・割合はさらに高くなる。

表16 四国中央市民営事業所数・従業者数

	2009年		2012年		2012年構成比(%)		増減率/対2009年	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
全産業（S公務を除く）	4,713	4,415	43,359	41,726	100.0	100.0	-6.3	-3.8
D 建設業	451	402	2,840	2,569	9.6	9.1	-10.9	-9.5
E 製造業	662	645	15,335	14,550	14.0	14.6	-2.6	-5.1
H 運輸業，郵便業	146	128	4,033	3,567	3.1	2.9	-12.3	-11.6
I 卸売業，小売業	1,336	1,209	7,955	7,554	28.3	27.4	-9.5	-5.0
J 金融業，保険業	76	84	855	909	1.6	1.9	10.5	6.3
K 不動産業，物品賃貸業	314	282	701	650	6.7	6.4	-10.2	-7.3
L 学術研究，専門・技術サービス	138	127	543	424	2.9	2.9	-8.0	-21.9
M 宿泊業，飲食サービス業	432	422	2,519	3,107	9.2	9.6	-2.3	23.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	429	402	1,439	1,397	9.1	9.1	-6.3	-2.9
O 教育，学習支援業	119	115	450	441	2.5	2.6	-3.4	-2.0
P 医療，福祉	203	215	3,648	3,907	4.3	4.9	5.9	7.1
Q 複合サービス事業	42	31	453	243	0.9	0.7	-26.2	-46.4
R その他サービス業	313	307	2,140	2,025	6.6	7.0	-1.9	-5.4
(L～R) サービス業計	1,676	1,619	11,192	11,544	35.6	36.7	-3.4	3.1

注：2006年＝事業所・企業統計調査、2009年＝経済センサス基礎調査、2012年＝経済センサス活動調査(2012.2.1現在)  
出所：上記3調査より作成

## 工業の特性

四国中央市は、これまで来た見てきた他の3市以上に工業中心の都市と言ってよい。しかも、以下に見るように、その工業構成にも他の3市とは異なる特性がある。

経済センサスによれば、2012年2月1日現在の製造業の事業所数は645所、従業者数は14,550人であるが、その内、従業者数4人以上の事業所は385所12,900人である。つまり、事業所数



の約4割は3人以下の零細事業所であり、従業者の11%程度（1,650人）が3人以下の零細事業所の従業者である。

従業者4人以上の工業事業所の構成の推移を見ると、以下のとおりである（表17）。

事業所数は05年以降減少傾向で、09年に400所を割り（377所）、10年には367所となり、11年に385所と若干回復の兆しを見せたが、12年には2000年代最少の360所に減少している（05年比83.7%）。従業者数も減少が続き10年には12,398人と07年比91.7%になった。11年に若干増加したが12年は減少し12,320人（05年比88.5%）である。出荷額は、08年に6,824億円弱あったものが、11年には6,046億円に、12年は5,987億円まで減少した（08年比87.7%）。このように、四国中央市の工業は低迷状態が続いている。

表17 四国中央市工業の推移

単位：所、人、100万円

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
実数	事業所数(所)	430	406	401	409	373	367	385	360
	従業者数(人)	13,923	13,452	13,519	13,072	12,496	12,398	12,900	12,320
	製造品出荷額等	586,650	589,182	638,565	682,356	611,493	606,896	604,613	598,730
対前年 増加率(%)	事業所数		-5.6	-6.7	0.7	-7.0	-10.3	3.2	-1.9
	従業者数		-3.4	-2.9	-2.8	-7.6	-5.2	3.2	-0.6
	製造品出荷額等		0.4	-	15.8	-4.2	-11.1	-1.1	-1.3

注：事業所・従業者数＝2004年～10年、2012年各12月31日現在、11年は12年2月1日現在、製造品出荷額等は各年1年間製造品出荷額等は07年より集計方法が異なり、06年以前とは連続しない

出所：2005年～12年＝工業統計調査、2011年＝経済センサス・活動調査

工業の業種構成（表18）は、事業所数、従業者数、出荷額でもパルプ・紙・紙加工品製造業が圧倒的なシェアを占めている。08年がそれぞれ最高値で、事業所数の48.9%、従業者数の68.6%、出荷額は実に84.2%を占めていた。ややシェアの低下した12年時点でも、事業所数で50.8%（183所）、従業者数で68.5%（8,441人）、出荷額で81.3%（4,865億円）を占めている。

従業者数と出荷額で第2位のシェアがあるのがプラスチック製品製造業で、そのシェアは事業所数が7.5%（27所）、従業者数が8.3%（1,018人）、出荷額が6.7%（398億円強）である。第3位が、事業所数で10.0%（36所）、従業者数6.6%（898人）の機械、出荷額が食料品3.2%（192億円）である。しかも、「プラスチック製品はポリ袋等を中心に紙製品と関連性のある用途・販路の製品で、機械産業もほとんどが生産用機械器具で、「これも抄紙機・紙加工機が大半を占められると思われる」<sup>\*10</sup>。

以上の3業種で、事業所の69%、従業者の83%、出荷額の91%を占めている。そのほとんどが紙・パルプと関連しており、四国中央市の工業はこれほどまでに紙関連業に特化しているのである。

表 18 四国中央市製造業（従業員数4人以上の事業所）主要業種の推移（工業統計）

業種	年次						対前年増減率(%)					構成比(%)	
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	2007	2012
	事業所数(単位:所)												
産業計	401	409	373	367	385	360	2.0	-8.8	-1.6	4.9	-6.5	100.0	100.0
食料品	36	31	34	31	30	30	-13.9	9.7	-8.8	-3.2	0.0	9.0	8.3
パルプ・紙	195	200	181	178	185	183	2.6	-9.5	-1.7	3.9	-1.1	48.6	50.8
プラスチック	30	32	30	31	31	27	6.7	-6.3	3.3	0.0	-12.9	7.5	7.5
機械	37	33	39	38	40	40	-10.8	18.2	-2.6	5.3	0.0	9.2	11.1
	従業者数(単位:人)												
産業計	13,519	13,072	12,496	12,398	12,900	12,320	-3.3	-4.4	-0.8	4.0	-4.5	100.0	100.0
食料品	647	644	694	644	674	637	-0.5	7.8	-7.2	4.7	-5.5	4.8	5.2
パルプ・紙	8,756	8,971	8,575	8,271	8,511	8,441	2.5	-4.4	-3.5	2.9	-0.8	64.8	68.5
プラスチック	1,664	1,159	1,116	1,184	1,182	1,018	-30.3	-3.7	6.1	-0.2	-13.9	12.3	8.3
機械	762	745	842	845	898	849	-2.2	13.0	0.4	6.3	-5.5	5.6	6.9
	製造品出荷額等(単位:100万円)												
産業計	638,565	682,356	611,493	606,896	604,613	598,730	6.9	-10.4	-0.8	-0.4	-1.0	100.0	100.0
食料品	16,405	19,042	18,581	19,042	18,166	19,207	16.1	-2.4	2.5	-4.6	5.7	2.6	3.2
パルプ・紙	515,499	574,622	504,715	486,621	486,542	486,521	11.5	-12.2	-3.6	0.0	0.0	80.7	81.3
プラスチック	51,488	36,109	36,167	38,358	38,310	39,818	-29.9	0.2	6.1	-0.1	3.9	8.1	6.7
機械	21,897	18,879	16,789	40,436	20,837	19,272	-13.8	-11.1	140.8	-48.5	-7.5	3.4	3.2

注:機械=汎用+生産用、ただし12年の機械の出荷額は生産用機械のもの  
出所:工業統計調査(各年)より作成

市の製紙業の構造は、地元発生の企業が多いこと、大企業（300人以上の事業所は5所あるが全て紙産業）から中小企業までのパルプ、製紙、紙加工を手掛ける総合製紙メーカーの存在、製紙工程を持たない中央大手の加工メーカーの工場、地元紙加工企業等および問屋、中小の紙関連のプラスチック製品生産、抄紙機・紙加工機製造・修繕企業及び印刷業、問屋等の紙関連産業が集積していることである。なお、手漉き和紙を生産している企業も6社ある。総数で紙関連企業・事業所は約500社と言われる<sup>\*11</sup>。

市のパルプ・紙・紙加工品製造業の出荷額は全国1位、事業所数、従業者数は2位の地位にある。また、現金給与総額（384億円強）でも2位である。市の工業、ひいては市の経済はこの紙産業の盛衰にかかっている、と言っても過言ではない。まさに「紙の街」である。

### 紙産業企業

四国中央市の紙産業を牽引しているいくつかの紙企業・工場の姿を見てみよう。

#### ・大王製紙(株)

市の紙産業を代表する企業が地元資本の大王製紙(株)である。大王製紙は、発生の地四国中央市と東京に本社を置き、資本金304億円、売上・連結4,090億円、単独3,574億円、従業員数、連結5,182人、単独3,071名<2012.3.31現在>、パルプ、新聞用紙を始め各種用紙、段ボール原紙およびティッシュなど紙加工品を生産する、日本製紙(株)、王子製紙(株)に次ぐ、紙の総合メーカーである。

主要生産拠点は、四国中央市・三島工場（パルプ230万トン/年、紙・板紙230万トン/年）、岐阜県可児市・可児工場（パルプ42万トン/年、紙34万トン/年）である。三島工場は、紙生

産工場としては、その生産高でトップの工場（板紙・6位、パルプ・1位）である。なお、川之江工場は12年5月に操業を停止した。連結子会社は、37社あったが、12年度に19社に整理統合された（12年6月北越紀州製紙㈱から関連会社の株式購入により、43社に。生産子会社（紙製品の生産13社、紙加工2社、印刷5社）、その他非連結生産子会社13社うち海外2社）がある〈12.3.31現在〉。内、四国中央市に本社を置くのは、生産会社3社、非生産会社6社である。

近年の売上額、経常利益、および従業員数の推移は次のとおりである。連結の売上額は、08年度まで右肩上がりであったが、以降減少し、12年度は、近年の最高額である8年度比、87.5%まで低下した。単独では、08年まで増加傾向にあったが、09、10年度と減少し、近年の最高額である8年度比、11年度は91.6%と、回復するに至っていない。また、単独の経常利益は04年度以降右肩下がり、10年度は赤字に転落、11年度は黒字となったが、03年度比6.5%にすぎない。

総従業員数は、04年度以降減少傾向にあったが07、08年度は増加した。しかし09、10年度と減少となり、10年度（11.3.31現在）は3,000人を切った。他方、主力であった地元の三島工場の従業員数は、06年度（07.3.31）以降、減少の一途をたどり、総従業員数に占める割合も、06年度の65.4%から11年度には42.5%まで低下した。

大王製紙は、三島村（現・四国中央市）出身の井川伊勢吉が1941年に創業した四国紙業㈱を前身に、43年地元業者が合併して発足した、創業者・井川家のオーナー会社であった。しかし、3代目・意高（創業者・伊勢吉の孫、5代目社長→3代目会長）の「不祥事」<sup>\*12</sup>により、井川家（2代目・最高顧問、3代目・会長、会長の実弟・取締役）は経営のトップから一掃されている。

・カミ商事㈱ 創立1962年 本社・四国中央市、資本金4,800万円、従業員数200人

地元発生の紙関連の卸売業であるが、グループ企業に、板紙・家庭紙の愛媛製紙㈱、中芯減しの三洋製紙㈱、トイレットペーパー等の㈱丸和、ティッシュペーパー、大人用紙おむつのエルモア㈱、など紙関連生産工場を四国中央市、他に持っている。

・三木特種製紙㈱ 本社・四国中央市、資本金5,000万円、従業員数166人（13.2現在）

地元発生の、自然繊維、化学合成繊維、金属・セラミックパウダーなどを原料に特殊紙の研究開発型のメーカーである。市内に紙加工の2子会社を持ち、中国安徽省安慶市に電気絶縁紙等の生産会社（合併）、蕪湖市に電気絶縁紙、家庭用紙の加工会社を設立している。

・リンテック㈱・三島工場

リンテック㈱（資本金232億円、売上4,284億円、従業員数2,564人）の工場である。従業員数は291人。

・ユニ・チャーム国光ノンウーブン㈱国光製造所

09年、地元発生の国光製紙(株)がユニ・チャーム(1961年設立、本店・四国中央市、本社・東京、資本金160億円、単体売上2,326億円、従業員数2,564人)の子会社、ユニ・チャーム・マテリアルと合併して生まれたユニ・チャームの生産子会社で、市内で紙おむつ・生理用品を製造している。従業員数は63人である。(以上、各社HP、有価証券報告書より)。

## 2. 4市の産業構成の特徴と製造業

### 2-1. 4市の産業構成比較

以上、4市それぞれの産業構成の変化と特徴を見てきたが、ここで改めて4市の産業構成の特徴を得られた直近のデータで、比較検討しておこう(表19)。

経済規模を産業部門の市内総生産(11年度)を見ると、今治市、新居浜市、西条市、四国中央市の順である。

市内総生産の産業部門別構成では、市とも第1位製造業、2位サービス業、3位不動産業である。上位3業種の市内総生産に占める割合は、今治市69.7%、新居浜市61.6%、西条市63.2%、

表19 4市産業構成の特性

	1. 2010年経済活動別GDP(名目)構成・特化係数						特化係数(全国=1)				
	全国	愛媛県	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	愛媛県	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(1)農林水産業	1.3	2.5	1.8	0.5	2.2	1.0	1.88	1.37	0.38	1.66	0.75
(2)鉱業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	1.29	3.43	0.86	1.14	0.00
(3)製造業	22.0	23.3	34.5	34.1	40.9	47.0	1.06	1.57	1.55	1.86	2.13
(4)建設業	6.3	4.9	4.2	4.1	4.4	3.0	0.78	0.66	0.66	0.69	0.48
(5)電気・ガス・水道	2.6	4.6	2.0	4.1	5.4	3.9	1.77	0.75	1.58	2.09	1.51
(6)卸売・小売業	15.2	12.2	11.8	10.8	7.3	9.2	0.80	0.77	0.71	0.48	0.61
(7)金融・保険業	5.6	5.6	4.4	4.4	3.2	3.1	1.00	0.78	0.78	0.58	0.55
(8)不動産業	13.5	15.4	14.2	13.0	14.3	10.4	1.14	1.05	0.97	1.06	0.77
(9)運輸業	5.6	6.4	7.9	6.4	5.1	8.9	1.16	1.42	1.15	0.92	1.60
(10)情報通信業	6.2	3.6	2.4	2.7	1.9	1.6	0.58	0.39	0.44	0.30	0.26
(11)サービス業	21.7	21.7	16.7	19.9	15.3	11.9	1.00	0.77	0.91	0.70	0.55
2. 民営事業所産業別(主要産業)従業者構成・特化係数											
建設業割合	6.9	7.7	9.1	9.4	6.2	6.2	1.11	1.22	1.31	1.36	0.89
製造業割合	16.6	16.5	22.3	19.3	26.5	34.9	0.99	1.35	1.16	1.60	2.11
運輸業・郵便業割合	5.9	6.2	8.1	6.9	5.0	8.6	1.05	1.37	1.17	0.84	1.45
卸・小売業割合	21.0	21.1	21.3	18.9	18.7	18.1	1.00	1.01	0.90	0.89	0.86
金融・保険業	2.8	2.8	2.3	2.4	2.0	2.2	1.00	0.80	0.85	0.70	0.77
サービス業割合*1	40.1	40.6	33.9	40.5	34.5	28.1	1.01	0.85	1.01	0.86	0.70
3. 非農林業個人経営(公務を除く)											
事業所割合(%)	40.7	43.8	45.4	40.3	41.9	42.4	1.08	1.12	0.99	1.03	1.04
業主・家族従業者割合(%)	5.1	6.5	7.8	5.2	6.1	5.7	1.29	1.53	1.03	1.20	1.13

注: サービス業=学術研究・専門・技術サービス業+宿泊業・飲食サービス業+生活関連・娯楽業+教育・学習支援業+医療・福祉+複合サービス事業+他に分類されないサービス業

データの出所と時点: 1=国民経済計算(2010年)及び愛媛県市町村民所得統計(概要2010年度)。 2, 3=経済センサス・活動調査(2012年2月1日現在)

四国中央市 60.9%である。また、1位と2位のシェアの差は、今治市 36.9ポイント（以下、㊦、10年度 15.8㊦）、新居浜市 15.0㊦、西条市 14.1㊦、四国中央市 26.1㊦（10年度 32.5㊦）である。10年度と比較すると、今治市は製造業の増加が著しく（110%増）、他方四国中央市は製造業が 19.2%も減少している。その結果、製造業の比重は今治市は大きく上昇（+17.3㊦）、四国中央市は低下（-5.5㊦）した。このように、4市の市内総生産の産業分布は、製造業の変動によって大きく変化する。

#### 4市の産業分布

すでに見たように、市内総生産（2011年度）から見れば、4市とも製造業が第1位にある、工業都市であるが、事業所、従業者構成から見ると必ずしもそうではない。

非農林業民営事業所・従業者の構成をみると

2012年2月1日時点の4市の民営事業所数、従業者数は、今治市 8,738所、69,578人、新居浜市 5,353所、54,020人、西条市 4,916所、43,709人、四国中央市 4,415所、41,726人で、愛媛県に占める割合は、事業所数は、今治市 13.3%、新居浜市 8.2%、西条市 7.5%、四国中央市 7.2%、従業者数は今治市 12%、新居浜市 9.4%、西条市 7.6%、四国中央市 7.2%である。そのほとんどが非農林漁業で、農林漁業の事業所、従業者の割合は、西条市を除いて1%に満たない。

非農林業事業所の1事業所当たりの従業員数は、今治市 8.0人、新居浜市 10.1人、西条市 8.9人、四国中央市 9.5人で、4市とも全国平均（10.2人）よりも若干少ない。また、個人経営の事業所割合は、今治市 45.4%、新居浜市 40.3%、西条市 41.9%、四国中央市 42.4%である。なお、従業上の地位では4市とも雇用者が9割以上、そして正社員が5割以上であり（四国中央市はやや多く 60.5%）、個人業主+家族従業者は5%前後である（今治市はやや多く 7.8%）。

4市の従業者の産業分布特性（2012年）を見てみよう。4市とも3大産業は製造業、卸小売業、サービス業であり、この3産業で、全従業者の4分の3以上を占めている。その割合は市によって異なり、従業者の多い順で、今治市と新居浜市はサービス業、製造業、卸・小売業の順で、中でも新居浜市はサービス業が40.5%を占めている。西条市はサービス業、製造業、卸・小売業順である。四国中央市は製造業、サービス業、卸・小売業の順で、中でも製造業は35%を占め4市の中で最大の割合である。4市とも他の産業分野の従業者数の割合は相対的に低い。建設業が9%前後（四国中央市は6.2%）、運輸・郵便業が8%前後（新居浜市は5%）でしかない。そして農林漁業従業者の割合は西条市（1.8%）を除いて1%に満たない。

日本全国の従業者の産業別分布と比較（特化係数）すると、農林漁業は西条市（2.79）と今治市は（1.25）で相対的に高いが、新居浜市（0.34）は極端に小さい。製造業従業者の割合は、4市とも全国平均（16.6%）を上回る19%以上で、なかでも四国中央市は35%も占めている。特化係数は当然1を上回り、4市とも高く、中でも四国中央市は2.11と高い数値である。逆に卸・

小売業の従業者割合は、今治市（1.01）を除いて1未満で、四国中央市は0.86でしかない。サービス業従業者は、市の従業者割合で40.5%を占める新居浜市（1.01）を除いて1を割り、四国中央市は0.70でしかない。つまり都市的産業とも言えるサービス業従業者は新居浜市を除いて相対的に少ないのである。中でも四国中央市は特化係数が0.70でしかない。建設業は4市とも1を超えており（四国中央市は2.11）、また、運輸・郵便業は西条市を除いて1を超えている。四国中央市は、製造業と建設業従業者の割合が全国平均に比べ2倍以上の割合で存在し、卸・小売業とサービス業の従業者の割合が全国平均に比べ非常に少ないのが目立つ。

次に、4市の主要産業である製造業、卸・小売業、サービス業の内訳を見ておこう。

### 製造業の特性

4市の製造業の構成の特徴は以下のとおりである。

2012年の経済センサス（2012.2.1現在）によれば、製造業の事業所と従業者の全数は、それぞれ、今治市1,005所、15,511人、新居浜市363所、10,399人、西条市472所、11,594人、四国中央市645所、14,550人で、4市合計で愛媛県全体の事業所数56.6%、従業者数の54.8%を占めている。しかし、全国平均に比べその割合は小さいとはいえ、従業者数3人未満の零細規模事業所も多く（ほぼ40%、今治市はやや多く49%、全国平均53%）、その従業者数の割合は10%程度（今治市は20%弱、全国平均20%）ある。他方、従業員数300人以上の大規模事業所は今治市3所、新居浜市8所、西条市3所、四国中央市3所しかない。

2012年の工業統計（2012.12.31.現在）によって、4市の製造業構成の特徴を見ると、以下のとおりである（表20）。

事業所数と従業者数の実数は表のとおりであるが、それぞれが、愛媛県全体に占める割合（以下、県内シェア）は、今治市が18.9%と18.7%、新居浜市が8.8%と11.3%、西条市が10.7%と13.3%、四国中央市が14.8%と16.0%である。そして4市計が占める県内シェアは、事業所数が53.1%、従業者数が55.6%である。

また、出荷額は、今治市26.6%、新居浜市14.9%、西条市21.9%、四国中央市14.9%、粗付加価値額は、今治市14.2%、新居浜市16.0%、西条市12.9%、四国中央市21.5%、人件費<sup>\*13</sup>は、今治市14.4%、新居浜市16.3%、西条市15.8%、四国中央市16.9%である。4市計の県内シェアは、出荷額が78.3%、粗付加価値額が67.9%、人件費（給与総額）が63.5%である。4市が愛媛県の製造業における位置の高さが明らかである。

従業員1人当たりの出荷額、粗付加価値額、年間給与額は、それぞれ、今治市9,278万円、1,256万円、488万円、新居浜市6,890万円、1,908万円、579万円、西条市8,621万円、1,856万円、466万円、四国中央市4,860万円、1,190万円、425万円である（全国平均3,888万円、1,374万円、437万円である。今治市と西条市の生産性、新居浜市の給与額の高さが群を抜いて

表 20 4 市製造業構成の特性総括表

1. 製造業(4人以上民営事業所)

	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
事業所数(所)	456	215	260	360
従業者数(人)	11,532	8,736	10,277	12,320
平均従業者数/1事業所	25.3	40.6	39.5	34.2
出荷額等(100万円)	1,067,000	601,953	885,993	598,730
出荷額<県内シェア(>	26.6	14.9	22.0	14.9
出荷額等/1人(万円)	9,278	6,890	8,621	4,860
粗付加価値額(100万円)	144,883	166,705	190,755	217,768
付加価値額<県内シェア(>	13.7	15.7	18.0	20.5
粗付加価値額/1人(万円)	1,256	1,908	1,856	1,768
現金給与総額(100万円)	44,664	50,620	50,125	52,310
現金給与総額<県内シェア(>	14.3	16.3	16.1	16.8
現金給与額/1人(万円)	387	579	488	425
県外資本事業所割合(>	7.7	9.3	7.3	5.0
県外資本従業者割合(>	15.3	37.9	25.6	15.4
県外資本出荷額割合(>	70.5	81.4	73.3	38.9
県外資本給与総額割合(>	23.7	59.4	37.2	20.5
県外資本従業者1人あたり給与(万円)	610	907	707	566

2. 製造業3指標1, 2, 3位業種

出荷額1位業種(>	石油(秘匿)	化学(40.5)	非鉄(56.0)	紙 (81.3)
出荷額2位業種(>	造船(32.4)	非鉄(33.0)	鉄鋼(11.7)	ブラ ( 6.5)
出荷額3位業種(>	繊維 (3.7)	機械(11.0)	電子( 6.7)	機械(3.2)
上位3業種シェア計(>	80%以上	84.5	74.4	91.1
1位と2位の構成比差(%)	10%前後	7.5	44.3	74.8
事業所数1位業種(>	繊維(36.6)	機械(25.6)	機械(24.2)	紙 (50.8)
事業所数2位業種(>	造船 (21.7)	金属(18.1)	繊維(12.9)	機械(11.1)
事業所数3位業種(>	食料品(7.6)	食料品(11.2)	食料品(9.6)	食料品(8.3)
上位3業種シェア計(>	65.6	54.9	46.7	70.2
1位と2位の構成比差(%)	14.9	7.5	11.3	49.7
従業者数1位業種(>	造船(31.5)	化学(22.1)	機械(19.8)	紙 (68.5)
従業者数2位業種(>	繊維(26.7)	機械(20.1)	電子(12.4)	ブラ ( 8.6)
従業者数3位業種(>	食料品( 8.4)	食料品(8.1)	電機(11.7)	機械( 6.9)
上位3業種シェア計(>	66.1	48.3	53.9	83.7
1位と2位の構成比差(%)	4.8	2.0	7.4	59.9

注: 石油=石油・石炭製品、造船=輸送用機械、機械=汎用+生産用、電子=電子部品・デバイス等、紙=紙・パルプ・紙製品加工、ブラ=プラスチック

出所:2012年工業統計調査より作成

いる。今治市と西条市の生産性の高さは、従業者数が少なく出荷額の大きい石油精製業（太陽石油—今治市）、非鉄金属（住友金属鉱山東予工場—西条市）の存在が大きく、新居浜市の給与額の高さは、相対的に賃金の高い住友財閥系の事業所の従業員の多さにその要因があると思われる。

県外資本（本社所在地が愛媛県外）の占める割合は、事業所数と就業者数では、新居浜市と西条市が県平均より多く今治市と四国中央市は少ない。つまり、今治市と四国中央市は県内資本事業所の割合が高いのである。しかし、県外資本事業所が出荷額に占める割合は、四国中央市を除いて県平均より多く、なかでも新居浜市は84.5%、西条市は74.4%を県外資本事業所が占めている。1事業所当たりの従業員数は100人を超えており、県内資本のそれと比べると、3.6倍から5.6倍の規模となっている。また、従業者1人当たりの出荷額等、粗付加価値額も県内資本事業所のそれよりも多く、なかでも、出荷額で今治市が10.9倍、粗付加価値額で新居浜市が4.6倍にもなっており、両市の県外資本事業所の生産性の高さが目立っている。

現金給与総額の県外資本事業所が占める割合は新居浜市と西条市が高く、県外資本の1人当たりの給与額は、県外資本が高く、特に新居浜市と西条市は相当高い。他方、四国中央市は、県外資本の占める割合は小さく、1事業所当たりの従業員数は県内資本のそれよりも若干少なく（0.96倍）、また、従業者1人あたりの出荷額等、粗付加価値額、給与水準もそれほど高いは言えない。つまり、四国中央市は県内（≒地場）資本の事業所が中心となっているのである。

以下では、4市の主要業種について見てみよう。

### 製造業の業種集中度

4市の製造業の中で、事業所数、従業員数、製造品出荷額等で、そのシェアが1位、2位、3位の業種は表20のとおりである。

今治市の事業所数と従業者数は、タオル産業を中心とする繊維工業と今治造船㈱と㈱新来島どっくを中核とする輸送用機械（≒造船業）が突出しており、この上位2業種で6割を占めている。しかし、出荷額では、太陽石油㈱と他1社しかない石油製品が40%以上を占め、次いで輸送用機械が32.4%で、この2業種で8割を超えている。

事業所数、従業者数、出荷額の上位3業種の占める割合（集中度）と、1位業種と2位業種の構成比の差（1位2位格差・ポイント）を見ると、集中度は3指標とも比較的高いが、1位2位格差はあまり大きくない。出荷額の石油と造船は前節で見たように、その順位は年によって入れ替わっている。そして2位3位は格差は非常に大きい。

つまり、今治市の製造業は、事業所数、従業者数から見れば造船と繊維（≒タオル）の、出荷額等から見ると石油と造船の都市なのである。



新居浜市の事業所数は他の3市に比べ少なく、また零細企業割合も少なく（42.3%）、300人以上の事業所は他の3市に比べて多い（7事業所）。

事業所数の多い業種は機械器具と金属製品であるが、その集中度は高くない（上位3業種で事業所44%、従業者42%）。出荷額は化学、非鉄金属、機械器具の上位3業種で85%弱と高い集中度である。しかし、1位と2位、2位と3位の差はそれほど大きくない。

この3業種の中心となっているのは住友系企業（住友化学㈱、住友金属鉱山㈱、住友重機械工業㈱）を中核とする事業所によるものである。つまり、新居浜市は相変わらず「住友の城下町」なのである。

西条市は、他の3市に比べ事業所数、授業者数の上位3業種の集中度は、4市の中で最も低く、多様な業種の製造業が存在している。ただ、出荷額で1位と2位の差は大きく（44.3%）、2位と3位の差は小さい。5事業所、従業者516人（4.9%）しかないにもかかわらず、出荷額の56%を占める非鉄金属には住友金属鉱山㈱東予工場があり、その占める割合が高いと思われる。なお、次節で述べるように、西条市に所在する、電子と電機の変動は激しい。

四国中央市は、事業所数（50.5%）、従業者数（68.5%）、出荷額（81.3%）の全てにおいて集中度が高く、また1位（紙・パルプ）と2位の差も3指標とも大きい（従業者数59.9%、出荷額74.8%）。つまり大王製紙㈱を中核とするパルプ・紙・加工品業種が圧倒的なシェアを占めている「紙の街」である。

#### 商業（卸売業・小売業）

日本全体の商業の中で、愛媛県商業の占める割合は、事業所数で1.3%、従業者数で1.1%と人口割合程度はあるが、年間販売額は0.7%と低い。特に卸売業は0.5%しか占めていない（12年経済センサス）。その愛媛県の中でも4市の商業の経済的地位は低いと言わざるを得ない。

4市の2011年の市内総生産に占める商業の割合は、今治市8.2%、新居浜市9.6%、西条市6.4%、四国中央市9.7%で（県平均10.7%）、最も多い四国中央市でやっと製造業の4分の1で、西条市や四国中央市は2割にも満たない（県平均は5割弱）。また、12年の年間売上額で見ても、製造業の売上額の、今治市が37.8%、新居浜市が34.4%、四国中央市が40.5%で、西条市はわずか17.3%でしかない（2012年経済センサス）。

4市とも事業所数こそ製造業よりも多いが、全産業の従業員数に占める割合は、今治市と新居浜市はほぼ製造業の割合とほぼ同じであるが、西条市は8%、四国中央市にいたっては16%も少ない（全国及び愛媛県は、製造業よりも5%近く多い）。従業員数や販売額は4市合計でも松山市の占める割合より小さい。

このように4市の商業の経済的地位は低いと言わざるを得ない。以下、卸売業と小売業について見てみよう（表21）。

表 21 4市卸売・小売業の特性

		愛媛県	松山市	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	4市計
卸売業	事業所数(所)	3,152	1,183	475	262	196	212	1,145
	従業者数(人)	24,757	10,843	3,021	1,984	1,196	1,775	7,976
	年間販売額(100万円)	1,867,881	836,619	331,080	127,981	68,288	154,992	682,341
	事業所数(%)	100.0	37.5	15.1	8.3	6.2	6.7	36.3
	従業者数(%)	100.0	43.8	12.2	8.0	4.8	7.2	32.2
	年間販売額(%)	100.0	44.8	17.7	6.9	3.7	8.3	36.5
	年間販売額/人(万円)	7,544	7,716	10,959	6,451	5,710	8,732	6,555
小売業	事業所数	10,878	2,815	1,499	868	795	720	3,882
	従業者数	64,429	22,351	7,893	5,742	4,447	3,975	22,057
	年間販売額(100万円)	1,151,162	448,679	146,725	95,675	77,590	79,139	399,129
	事業所数(%)	100.0	25.9	13.8	8.0	7.3	6.6	35.7
	従業者数(%)	100.0	34.7	12.3	8.9	6.9	6.2	34.2
	年間販売額(%)	100.0	39.0	12.7	8.3	6.7	6.9	34.7
	年間販売額/人(万円)	1,787	2,007	1,859	1,662	1,745	1,991	1,810

出所:2012年経済センサスより作成

### 卸売業

4市の卸売・小売業のうち卸業の占める割合は、事業所数では24%の今治市が一番多く、西条市が20%で一番少なく、従業者数では、四国中央市が31%で多く、西条市は21.1%と少ない。商品販売額で卸売業が占める割合は、今治市が69%と相対的に多く、西条市は47%にすぎない。事業所数、従業者数、年間販売額の4市合計でも、松山市より少なく、県内シェアは事業所数、販売額が36%強、従業員数は32%でしかない。3指標とも全国平均より小さく(特化係数1未満)、特に西条市は、特化係数で見ると、従業者数と商品販売額は0.6しかない。つまり、今治市と四国中央市は比較的卸売業が強く西条市が最も弱い。

1人当たりの売上額は、4市とも全国平均(12,277万円)を下回っており、最も多い今治市でさえ全国平均の98.3%であり、最も少ない西条市は5,710万円で半分以下(46.5%)しかない。このように、4市、特に西条市の卸売業は弱い。

### 小売業

小売業の事業所数、従業者数、売上額の4市計の県内シェアは3指標とも35%程度である(松山市と比較すると、事業所数は多く、従業者数は同程度であるが、売上額は相当少ない)。

1店舗当たりの従業者数は6人前後で、全国平均(7.07人)より小さく、年間販売額も下回っている(全国平均の今治市と西条市は69%、新居浜市と四国中央市は78%)。1人の当たりの売上額も全国平均を下回ってはいるが、それほどその差は大きくない(最も多い四国中央市は全国平均の1,996万円とほぼ同じの1,991万円で、最も少ない新居浜市が1,666万円で83%である)。

このように、4市の小売業は全国平均から見ればそれほど小さくはないが、しかし、全国平均を上回る松山市のそれと比べれば、かなり小さいと言わざるを得ない。

小売業の業種構成は、事業所数、従業者数については4市とも全国平均と比べても際だった特徴は見られず、その他の小売業の占める割合が最大で（事業所数で38%前後、全国平均37.6）、従業者数で32%前後（全国平均31.8%）である。年間売上額では、4市とも、その他の小売業の占める割合が最大で全国平均（31.8%）より多い。そのなかで、新居浜市が各種商品小売業の占める割合の多さ（従業者数の特化係数、1.92）と飲食料品小売業の割合の少なさ（同、0.84）が目立つ程度である。

なお、無店舗小売業の占める割合は4市とも全国平均よりもかなり小さく、従業者数を特化係数で見ると、最も高い今治市、西条市で0.76、最も低い四国中央市は0.51しかない。

市別に見ると、今治市は、他3市に比べて、その他の小売業（構成比43%）、無店舗小売業の占める割合が高く（同6.9%）、全国平均も上回っている（特化係数は、その他の小売業1.37、無店舗小売業1.15）。他方、機械器具（12%）と各種商品小売業（6%、同0.56）の占める割合は他3市に比べて小さい。新居浜市は、各種商品小売業の割合が全国と比べても相対的に高く（特化係数1.25）、その他の小売業（36.5%）と飲食料品（24%）の割合が小さい。西条市は、飲食料品の割合が30%と相対的に高く、4市の中で唯一全国平均（28%）を上回っている。四国中央市はその他の小売業の占める割合が際立って高く（47%、特化係数1.50）、機械器具の割合が今治市に次いで小さい（12.5%）。

## サービス業

4市のサービス業の占める地位は、全国平均に比べ低い。しかし、民営事業所について見ると、事業所数では、全産業に占める割合は、四国中央市が全国平均（42.6%）よりやや少ないが（37%、特化係数0.86）、新居浜市は44%で全国平均よりも多く（特化係数1.03）、今治市と西条市は全国平均並みである。従業者数の占める割合は、新居浜市全国並みであるが、他の3市は全国平均（42.6%）より少なく、特に四国中央市は全国平均より12.3%も低い28%（特化係数0.69）しかない。つまり、4市のサービス業の位置は、新居浜市が全国平均より若干高いが、他の3市は全国平均より低く、特に四国中央市のサービス業の位置は低い。

サービス業の業種を、従業員数構成で見ると、4市とも医療・福祉が最大で、サービス業就業者の3分の1を超えている（今治市や西条市は4割に近い）。特化係数で西条市は1.41で、最も低い四国中央市でも1.23と全国平均を大きく上回る。なお、この分野は、4市とも非民営事業所が比較的多い分野であり、それを考慮すると、その占める割合はより大きい。次いで多いのは新居浜市を除いて宿泊業・飲食サービス業である。とは言え、特化係数では四国中央市（1.11）を除いて、1未満で全国平均より少ない。そしてその多くは飲食サービス業である。

他に分類されないサービス業従業者は1割以上占めており、なかでも新居浜市は21%で医療・福祉に次ぐ割合となっている。しかし特化係数では新居浜市(1.02)を除いて1未満である。この他に分類されないサービス業の内、対事業所サービス関連が新居浜市、西条市、四国中央市で6割以上を占めている(今治市は35%程度)。

教育・学習支援業と複合サービス業従業者の占める割合は小さい。特化係数で見ると、教育・学習支援業は0.35(西条市)から0.68(今治市)でしかなく、この分野の従業者は全国平均から見ても大変少ない。ただ、教育は、このデータには表れない公立学校の就業者が多く、この数値は私立学校が少ないことを意味している。他方、複合サービス分野は、新居浜市は0.54と小さいが、今治市と西条市が、協同組合従業者の割合が比較的高く、特化係数で西条市は2.85、今治市は2.43と全国平均に比べ非常に大きい数値となっている。

なお、新居浜市は技術サービス業を中心に学術研究・専門技術サービス業従業者の割合が9%を占め、特化係数も1.18と全国平均を上回っている。これは、住友系の研究機関の存在していることの反映である。反対に四国中央市は特化係数で0.49しかない。

4市のサービス業従業者の構成を比較すると、4市とも医療・福祉の従業者の割合が最大で、かつ全国平均よりも多いことが共通しているが、それ以外の分野では、今治市は、4市の中では教育・学習支援業割合が相対的に多く、対事業サービス関連の従業者が少ない。新居浜市は相対的に対事業所サービス関連を中心とする他に分類されないサービス業の割合が多く、協同組合従業者が少ない。西条市は、生活関連サービス業が相対的に多く(特化係数1.08)、その他のサービス業が少ない(対事業所サービス関係は非比較的多いが、それ以外が少ない)。四国中央市は飲食サービス業の割合が多く、学術研究・専門・技術サービス業の割合が少ない。

なお、愛媛県全体では、宿泊業・飲食サービス業従業者の割合が最大で(37.6%、特化係数1.55)、次いで生活関連サービス業(27.1%、特化係数)で、このに2産業で6割以上を占め、反対に医療・福祉の位置は低い(14.1%、特化係数0.51)のが特徴である。

なお、生活環境としての小売業、サービス業については、Ⅲ章で詳述する予定である。

## 2-2 4市主要製造業の変動と問題

4市ともに製造業の占める位置が相対的に高い(四国中央市は絶対的と言ってよいほどである)工業都市である。

製造業は景気変動に敏感でその変動は激しい。特に出荷額の変動は前年比で倍増や半減があるほど激しい。東予4市の工業の変化を改めて見てみると、リーマンショックの影響が如実に表れた09年は、事業所数、従業者数、出荷額の3指標共に、4市とも前年比マイナスとなり、10年もそれが引き続いていた。11年に回復が見られたが、12年には再び4市とも前年比マイ

ナスとなった。

以下で、4市の主要産業の従業者数と出荷額の変化を見てみよう（表22）。そこには、国際的な景気変動に伴う激しい変動や傾向的な変化が見られる。

・繊維・今治タオル

繊維（今治市）は09年、10年と続いて10%を超えるマイナスであったが、11年には14%増となり、12年も若干の増加となっている。今治市で繊維産業の中核を担っているが、タオルであり、「今治タオル」としてブランド化を図ってきた。しかし、タオル産業は全国的な景気変動の影響をあまり受けないが、中国タオルの攻勢、小零細企業が大半であることと3K職場と言われる工場労働が嫌われ、労働者不足出てきており、また、経営者・就業者の高齢化も進み、タオルに限定すれば、企業数の減少が生じている。安価な中国タオルの攻勢、労働力不足への対

表22 東予地方主要製造業の変動（対前年比）

		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
従業者数	繊維(今治)	3.9	-6.5	-7.4	15.3	-0.9
	輸送用機械(今治)	12.1	3.6	-0.4	58.5	-16.7
	石油(愛媛県)	5.1	14.7	1.0	-24.2	72.7
	化学(新居浜)	21.9	-4.4	-10.2	-10.5	-5.5
	機械(新居浜)	-4.1	-11.2	-2.9	-4.6	2.9
	機械(西条)	7.7	-23.4	0.4	1.6	3.4
	非鉄金属(新居浜)	-1.7	-13.6	-26.2	99.0	-5.5
	非鉄金属(西条)	2.6	3.4	-1.9	-14.7	-1.9
	鉄鋼(西条)	1.5	-9.5	7.5	5.4	3.7
	電子部品(西条)	-9.2	16.1	-13.9	147.9	-50.0
	紙・パルプ(四国中央)	2.5	-4.4	-3.5	2.9	-0.8
出荷額等	繊維(今治)	14.0	-10.4	-12.2	14.4	5.5
	輸送用機械(今治)	17.2	12.8	-14.1	28.7	-26.5
	石油(愛媛県)	1.4	-30.2	12.3	82.7	-15.9
	化学(新居浜)	3.0	-22.1	13.2	5.5	5.5
	機械(新居浜)	-15.5	21.4	-21.7	2.0	6.2
	機械(西条)	-20.0	2.3	-22.2	20.6	12.6
	非鉄金属(新居浜)	-25.9	-43.8	35.9	11.8	-18.0
	非鉄金属(西条)	-4.2	-21.6	35.4	10.4	17.4
	鉄鋼(西条)	11.3	-37.9	36.4	4.8	-2.6
	電子部品(西条)	-0.6	-21.8	21.1	3.2	96.2
	紙・パルプ(四国中央)	11.5	-12.2	-3.6	-1.6	0.0

注：機械＝汎用＋生産用

石油の増減率は愛媛県単位で比較

出所：工業統計調査(11年は経済センサス)より作成

応として、アジア（中国、ベトナム）への工場進出および、主に中国人を対象とした研修生の導入拡大策が取られてきた\*14。しかし見通しは明るいとは言えない。

#### ・造船（今治市）

造船業は、雇用者数から見ても、出荷額から見ても、今治市の経済・社会に大きな影響を持っている産業である。

今治市の造船業は近年振幅が激しい。08、09年にはリーマンショックの影響をほとんど受けず（造船の場合、受注生産で、船舶の引き渡しまで数年かかるため、影響は数年遅れてやってくる）、出荷額は増加していた。しかし、10年は14.1%の減で、11年に大幅な出荷額増（+28.7%）、従業者増（+58.5%）があったが、12年には26.5%も減少した。従業者数も16.7%の減少であった。

日本の造船業界は韓国、中国の造船業の追い上げの中で、シェア低下しつつあった（新船竣工量－80年代5割以上、2010年代2割程度）。世界の新船需要は07年に1.7億総トンを記録し、日本の造船各社も新船建造が増大し数年分の手持ち工事がたまっていた。しかし、この時期の新船が竣工し、船腹過剰となり、11年の新船受注は770万総トンと過去15年間で最低水準となり、手持ち工事量は激減し、しかも、その大半が13年末までに竣工・引き渡し期を迎える。つまり、14年には底をついてしまい、新規造船ゼロという「14年問題」という事態に陥る。今治市の造船業も14年危機を迎えることとなる。

#### ・石油（今治市）

愛媛県の石油産業の出荷額は、09年には前年比30%も減少しているが、11年は倍増に近い83%の増加（従業者は24.2%減）と振幅の大きな業種である。そして12年の出荷額は15.9%の減少であるが、従業者は72.7%も増加した\*15。

太陽石油(株)の売上高の推移は、10年度5,674億円、11年度7521億円、12年度7,317億円<同社HP>で12年度は若干減少している。ただ、従業者はそう多くない（12年末417人、工業従業者内シェア3.1%）ため、その変動は雇用の場には大きな影響はない。

#### ・化学工業（新居浜市）

新居浜の主力産業の一つである化学工業も振幅の大きな業種である。リーマンショックの影響を強く受け、09年は出荷額は22%も減少した。その後は増加傾向となっている。しかし、従業者数は減少を続けている。07年比で12年は27.3%・728人も減少している。

#### ・機械（新居浜市・西条市）

新居浜市と西条市の主力産業の一つである機械産業（その中心は住友従機(株)の事業所である）も変動の激しい業種である。2008年の出荷額は大きく減少し（その影響で従業者数は10年に大きく減少している）、09年は増加したが、10年には再び大きく減少した。11年、12年と

新居浜市の機械は伸び悩み、西条市の機械は増加し続けている。しかし、従業者数は新居浜市は減少を続け、西条市の方も伸び悩んでおり、2008年比で、新居浜市は11.7%・232人減、西条市は19.3%・486人減である。

円安で輸出不振と設備投資不振で国内需要の伸び悩みで、これも先行きの見通しは明るくない。

#### ・非鉄金属（新居浜市・西条市）

非鉄金属も新居浜市と西条市の主力産業の一つで、共に住友金属鉱山(株)の事業所が中心である。この産業も出荷額の変動幅が激しい業種である。共にリーマンショック前からマイナスであったが、09年に大きく出荷が減少した（新居浜市は43.8%もの減）。共に10年、11年は増加し、西条の方は12年も増加を示したが、新居浜は17.4%も減少している。

新居浜市の従業者数は09年、10年と大きく減少したが、11年は前年比+99%と倍増した。他方、西条市の方は10年以降減少を続けている。

この業種も国内外の景気変動に大きく影響される業種である。

#### ・鉄鋼（西条市）

西条市の主要産業の一つ、日新製鋼が属する鉄鋼は、09年に出荷額が前年比-38%という不況に見舞われた。その後若干の回復を続けているが、未だ08年時の水準に戻っていない。従業者数にはそれほど大きな変化はなかった。

#### ・電機・電子（西条市）

この業種は複雑な動きをした。従業者数から見ると、電子部品は07年以降1,100人前後を維持していたが、11年に突如2,529人と倍増した。12年は再び1,200人台となった。他方、電機は07年に1,100人いたが、08年319人、09年144人と激減し、10年には1,157人に戻り、11年には再度153人に激減（電子が激増）、12年には再度1,200人（電子が1,200人減）となっている。

出荷額でも同様の動きが見られる。電子の出荷額の動きは、従業者の変動と同様、07、08年にはほとんど変化なく、11年には09年の2倍強となる（09年は減少するが、10年は2事業所に減少したため出荷額は秘匿）、その11年は電機の出荷額はわずか4.5億円となった。12年は、電機が11億円となっている（電子は秘匿）。

このような動きは、電子デバイス製造のルネサスエレクトロニクス(株)西条事業所<sup>\*16</sup>に関連していると思われる。

ルネサスエレクトロニクスでは従業員数の大幅な減少が見られる。西条事業所はルネサスの半導体の生産を継続する主力工場と位置付けられているが、12年の早期希望退職募集時に113人の退職があり、12年3月末に1,094人の従業員がいたが、13年3月末には665人と大幅に減

少している状況から見ると、西条市の経済・雇用への影響が大きい。

・紙・パルプ（四国中央市）

紙・パルプは、リーマンショックで出荷額で 12.2%、従業者数で 9.5%の減少があった。とはいえ、その後は大きな変動はないが、マイナスが続いている。09 年の段階を回復していない。長期的には減少傾向にあるのではないだろうか。

以上のように、4 市の主要産業である製造業は何れも世界的な景気変動、国際競争の中で、振幅の大きい変動に見舞われている。そして、その従業者数は趨勢的には減少傾向をたどっている。また、工業都市であるため、これまで、商業やサービス業は低位にあり、人口減の傾向（これについてはⅡ章で詳述する）の中で見通しは明るくない。唯一、高齢化の進行で医療・福祉分野の拡大が見られるのが、4 市の産業構造の特徴であるといつてよいであろう。

## 注

- \*1 06 年は「企業・事業所調査」、09 年は「経済センサス・基礎調査」、12 年は「経済センサス・活動調査」
- \*2 11 年は経済センサスの活動調査の製造業（従業者数 4 人以上）についての集計。事業所数、従業者数は 2012 年 2 月 1 日現在で、製造品出荷額等は 11 年 1 年間の数値である。工業統計の連続として扱うときは 11 年と表記する（以下、同じ）。
- \*3 出荷額については、07 年に調査項目が大きく変わったため、それ以前の数値とは比較できないので、07 年以降について見る。
- \*4 石油は出荷額が秘匿されているが、明示されている造船を含む他の業種のシェアは 45.8%（としかなく、秘匿されている業種（石油製品製造業と非鉄金属、電子部品）は合わせて 54.2%であるが、石油製品を除く秘匿されている非鉄金属と電子部品の占める割合は 10%以下であると想定でき（ちなみに、07 年の電子部品等を含む電気機械器具の割合は 6.0%でしかない）、石油生産の占める割合は 40%以上であると推定される。なお、県工業統計の各年の「概要一市町村別の状況」によれば、今治市の出荷額の 1、2 位の業種は、07 年、08 年は 1 位石油、2 位造船、09 年が 1 位造船、2 位石油で、10 年、11 年、12 年は 1 位石油、2 位造船である。毎年この 2 業種が 1、2 位を占めており、3 位以下の出荷額は各年とも数%しかない。
- \*5 今治市役所 HP「海事都市今治」より
- \*6 坪内の企業再生手法の一端については、内藤国夫『経営とはこうやるんや』講談社 1983 年、柴田弘捷「不況下の経営・労働者・地域―長崎県佐世保市佐世保造船所を事例として―（1）、（2）」『専修大学社会科学研究所月報』No.239（83.6）、No.244（83.11）参照。
- \*7 専修大学社会科学研究所 2011 年度夏季実態調査でのヒヤリング（2011.9.6）より  
なお、今治造船(株)と造船業については、町田俊彦「ヒヤリング報告 今治造船(株)西条工場」（『専修大学社会科学研究所月報 No.584 2012.2.20』）も参照。
- \*8 柴田弘捷「今治タオール産業の『再生』と中国」（『専修大学社会科学研究所月報』No.584 2012.2.20）
- \*9 以上のデータは、各社 HP、有価証券報告書等による。80 年代、90 年代の数値は、柴田弘捷「再生にかける新居浜市」（北川隆吉編『都市と三共のリストラクチュア』）に基づく。
- \*10 「四国中央市 工業振興ビジョン」（平成 22 年）p.19
- \*11 宮崎修「地方都市における産業クラスター形成の要因と実態」（2013.2.25<専修大学社会科学研究所



実態調査報告レジュメ)「四国中央市 工業振興ビジョン」

- \*12 いわゆる「大王製紙事件」。創業井川家3代目、5代目社長・3代目会長が、複数の子会社から、09～11年にかけて、私的に100億円を超える融資を受け、私的遊興・カジノ賭博に消費していたことが11年9月に発覚、未返済金が多額に上り、特別背任罪で逮捕・有罪・実刑判決(1,2審)を受けた事件。
- \*13 「人件費+派遣会社への支払額」で、従来「現金給与支払い総額」とされていた。これを従業者数で除することによって、1人当たりの「現金給与額」=賃金水準とみなしている。
- \*14 この点は別稿(前掲\*8)で論じているので、そちらを参照していただきたい。
- \*15 今治市の石油業は、事業所が少なく(12年時2事業所、実質太陽石油株のみ)、市単位で出荷額のデータが示されないのが、県単位でのデータによる。
- \*16 ルネサスエレクトロニクス西条事業所は、83年に三菱電機の半導体製造工場として設置された。しかし、日本の半導体産業は、韓国、台湾等の追い上げの中で、2000年代初頭から不況に陥り、撤退・企業統合が進んだ。西条事業所が属する三菱電機の半導体部門と日立製作所の半導体部門は、03年本体から社化した上、両社の合併でルネサステクノロジ株を設立するが、経営不振から抜け出せず、10年4月にNECエレクトロニクスと統合しルネサスエレクトロニクス(以下、ルネサス)として再発足するが、業績の回復が見られず、3年連続純損益の赤字となり、産業革新機構の傘下に入ることとなった。この危機克服のため、ルネサスは、国内19工場の半減、全社員の3割に相当する14,000人の削減、等のリストラ計画を提出、12年9月に5,000人目標の早期退職希望者を募集(初日の応募者は7,511人あったという<日本経済新聞10.4>)、10年度5,200人の削減をした。さらに13年8月末までに3千数百人のリストラを進めている。15年度末までに、更に5,400人を削減することになっている(朝日新聞12/1/22)  
半導体を生産している西条事業所の従業員数は、11年3月末1083人、13年3月末には、12年3月末の1,094人から665人と大きく減少している<有価証券報告書>。

## 付記

1. 本稿執筆の契機となったのは、社会科学研究所の2010、11、12年度の四国の産業活動にかかわる調査に参加し、愛媛県の産業の実情の一端を見聞したことにある。

それゆえ、東予地方4市を日本の地方工業都市の典型として選んだのではない。とは言え、述べてきたように特定業種が集中している工業都市の特性が表れていると思われる。

また、地方都市とその周辺部(合併前の島嶼や山村部の旧町村)の人口構成の特性(人口減少と高齢化、特定年齢層の極端なともいえる「減少」)がより顕著に表れていることなど、「平成の大合併」後の、通学圏に高等教育機関を持たない日本の地方都市の典型的な姿が見出される。次回の稿で、これらの点を明らかに、東予地方4市の社会・都市構造を明らかにしていきたい。

## 執筆者紹介

柴田 弘捷<sup>しばた ひろとし</sup> 本研究所研究参与

### 〈編集後記〉

地方都市の疲弊化が叫ばれて久しい。同時に製造業の重要性も指摘されるが、現実には厳しい状況である。

今回お届けする柴田参与の第一報は、まさに「地方都市の疲弊化」と「製造業のレーゾンデートル」の難題への果敢なアプローチである。柴田氏は綿密なデータの吟味と現場でのヒヤリング調査から、上記の難題解決へ向かわれたようである。「柴田社会学」の真骨頂である。

一般的には農林業は自然の影響を受けやすく、収穫量や価格は不安定である。一方、製造業もグローバルな景気変動に敏感で、不安定な側面をもっている。特に地方都市では人口減少や高齢化が顕著で、製造業の今後を考えると不安になる。しかしものづくりに熱い想いを注ぐ柴田氏は、造船、タオル、紙などの製造業の集積に注目し、それらのレーゾンデートルの解明を本稿の目的にされている。7月（予定）に後半部分の第二弾として、社会構造や都市構造に言及されますが、われわれ読者は地方都市の製造業のありかたに、新しい知見が得られることをおおいに楽しみに待ちましょう。  
(福島義和)

---

2014年4月20日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 村上俊介

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561

---